



今週のPOINT

国内株式市場

米CPIや米銀決算、国内内需企業決算などに注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

FOOD & LIFE COMPANIES【プライム 3563】ほか

テーマ別分析

規制緩和で期待高まるEV充電器関連

話題のレポート

「中国リオープン恩恵銘柄」を探る」

スクリーニング分析

配当権利取り本格化でリバウンド期待の銘柄

3月末権利取りの本格化タイミングが接近

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	FOOD & LIFE COMPANIES 〈3563〉 プライム	9
			アドバンスト・メディア 〈3773〉 グロース	10
			パーク 2 4 〈4666〉 プライム	11
			ワークマン 〈7564〉 スタンダード	12
			エイチ・ツー・オー リテイリング 〈8242〉 プライム	13
			トリドリ 〈9337〉 グロース	14
			日本電信電話 〈9432〉 プライム	15
			東北電力 〈9506〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	ソニーグループ 〈6758〉 プライム	17
			ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	ソニーグループ 〈6758〉 プライム	18
			ランドコンピュータ 〈3924〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

米 CPI や米銀決算、国内内需企業決算などに注目

■景気後退を織り込む動き強まる

年末年始の間（12/26－30、1/4－6）、日経平均は週間でそれぞれ140.75円安、120.65円安となった。週足のローソク足は実体の小さい陰線と陽線をそれぞれ形成した。

昨年末は、中国政府が新型コロナ対策として入国者に義務付けてきた隔離措置の撤廃を発表したことなどを支えに週前半は上昇。しかし、世界経済の景気後退懸念が根強い中、上値は重く、週後半は売りが優勢となり、大納会の日経平均は26094.50円で終えた。2022年の年間騰落幅は2697.21円の下落となった。

年明け大発会の日経平均は377.64円安と大きく下落し、26000円割れからスタートした。国際通貨基金（IMF）専務理事による世界経済見通しへの悲観的見解のほか、米国のアップルやテスラの需要・供給動向に対する懸念が投資家心理を悪化させた。一方、週末にかけての5日、6日は103.94円高、153.05円高と上昇。米供給管理協会（ISM）による12月製造業景気指数が2カ月連続で景況感縮小を意味する50割れとなった一方、雇用関連の指標は総じて労働市場の逼迫継続を示唆。米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め長期化と景気後退への懸念を強める内容となったが、年明けにかけて進んでいた為替の円高が一服したことが安心感を誘い、米雇用統計前に売り方の買い戻しが優勢となった。

■内需企業の決算は好反応が予想される

今週の東京株式市場は買い戻し優勢か。米12月雇用統計では非農業部門雇用者数の伸びが22.3万人と市場予想（20.5万人）をやや上回ったが、11月（修正値25.6万人）からは縮小。また、平均時給は前年比+4.6%と市場予想（+5.0%）を下回り、11月（+5.1%）から減速。前月比でも+0.3%と市場予想（+0.4%）を下回り、11月（+0.6%）から減速した。ただ、雇用者数及び平均時給の伸びは共にまだ水準としては高い。また、米11月雇用動態調査（JOLTS）や米12月ADP雇用リポート、米週間新規失業保険申請件数などは軒並み米労働市場の逼迫継続を示唆しているため、今回の結果だけでは、FRBの金融引き締め長期化観測はさほど後退しないだろう。一方、米12月ISM非製造業（サービス業）景気指数が49.6と景況感縮小を意味する50割れとなり、市場予想（55.0）及び11月（56.5）から大きく低下した。米国債利回りは幅広い年限で大幅に低下し、先週末の米株式市場は大幅反発となっている。

確かに平均時給の伸びの減速と合わせて、ISMサービス業景気指数の50割れは、しつこく残るサービス分野のインフレ沈静化に対する期待を高める点でポジティブだ。しかし、今回の結果については、米国を襲った大寒波による影響が大きいと推

察される。項目別では、新規受注が45.2と11月（56.0）から大きく低下し、指数の50割れの主因となった。一方、価格は67.6と11月（70.0）から低下したものの、依然として水準は非常に高い。大寒波の影響が収束し、新規受注が回復すれば、指数も再び50を上回る可能性がある。このため、今回のデータだけでインフレ沈静化への期待を高めすぎることは中長期的には危険が伴うだろう。

他方、米ミネアポリス連銀・カシュカリ総裁や米カンザスシティ連銀・ジョージ総裁がタカ派な姿勢を見せた反面、タカ派として有名な米セントルイス連銀・ブラード総裁はタカ派色をトーンダウンさせるような見解を示した。FRBもタカ派一辺倒というわけではなく、今後、インフレ減速を示すデータが続けば、スタンスの変化が期待されよう。こうした中、12日には米12月消費者物価指数（CPI）が発表予定だ。食品・エネルギーを除いたコア指数では前年比+5.7%（11月：+6.0%）、前月比+0.3%（11月：+0.2%）と予想されている。米雇用統計などを除けば、すでに年明け以降に発表された一連の米雇用関連の指標やFRB高官のタカ派発言を受けて、インフレ・金融引き締め長期化への警戒は一旦織り込みが進んだと思われる。このため、CPIが予想を大幅に上回らない限りは、株式市場は一旦あく抜け感で買い戻しが進みそうだ。

一方、週末には米国でJPモルガン・チェースやバンク・オブ・アメリカなど金融大手の決算が予定されている。景気後退懸念が強まっている中、JPモルガンのダイモン最高経営責任者（CEO）など各経営陣の実体経済への見解などが注目される。内容を見極めたいとの思惑から、CPI後の買い戻しの機運はさほど高まらないとみる。

他方、国内では、小売やサービス、情報・通信といった内需セクター企業の9－11月期決算の発表が多数ある。国内ではリオープン・インバウンド需要を背景に関連企業の堅調な業績が期待され、世界景気の後退懸念が強まる中、ディフェンシブ性も相まって株価については好反応が出やすいと考える。一方、製造業決算の先駆けとして注目される安川電機〈6506〉の決算（10日）は受注の鈍化などが警戒され、冴えない株価反応が予想される。

■12月都区部消費者物価指数、米1月ミシガン大指数など

今週は10日に12月都区部消費者物価指数、11月家計調査、安川電機など決算、11日に11月景気動向指数、ABCマートなど決算、米10年国債入札、12日にファーストリテイリングなど決算、米12月CPI、13日に1月限オプション取引に係る特別清算指数（SQ）算出、米1月ミシガン大学消費者信頼感指数、米JPモルガンなど金融大手決算、などが予定されている。

株式会社フィスコ

米インフレ沈静化の兆候受け、新興株の買い戻し機運高まるか

■個人の損益改善もポジティブ要因

今週の新興市場は強含みか。先週末に発表された注目の米12月雇用統計は、雇用者数の伸びが予想をやや上回った一方、平均時給の伸びが前年比+4.6%と11月（+5.1%）から減速。モメンタムを表す前月比でも+0.3%と11月（+0.6%）から半分の伸びへと減速した。モノのインフレが沈静化し、残る課題はサービス分野のインフレとされているだけに、当該分野のインフレを左右する賃金上昇圧力に緩和の兆しが見られたことは株式市場にとっては好材料だろう。

加えて、景気減速スピードの深刻さを物語っているという点で手放しでは喜べないが、米12月ISM非製造業（サービス業）景気指数が景況感縮小を意味する50割れとなったサプライズは、上述したサービス分野のインフレ沈静化を示唆する意味でポジティブにも捉えられる。

一方、米12月雇用統計は水準としては総じて依然として高い。米11月JOLTS求人件数や米12月ADP雇用リポートは労働市場の逼迫継続を示唆している。米連邦準備制度理事会（FRB）高官からも年明けから市場の利下げ期待を諷めるようなタカ派発言が相次いでおり、単月データの結果のみでは警戒感を完全には払拭できないだろう。しかし、米セントルイス連銀・ブラード総裁のタカ派色を弱めるような発言もあり、FRBもタカ派一辺倒ではない様子。米金利が幅広い年限で大きく低下していることも新興株にはポジティブに働こう。12日に発表される米12月消費者物価指数（CPI）もインフレ減速を裏付ける結果となれば、目先は買い戻しが優勢となりそうだ。

新興株の投資主体である個人投資家は、年末年始の相場下落時に積極的に押し目買いをしており、日経レバETF<1570>の純資産総額は6日時点で5234億円と高水準に積み上がっている。米インフレ沈静化への期待に基づく買い戻しが週明け以降も続けば、日経平均の上昇を通じて、個人投資家の含み損益も大幅に改善し、新興株への投資余力の拡大につながる。

一方、日本銀行の追加政策修正への思惑が残り、国内金利の上昇圧力が上値抑制要因として働く可能性には留意しておきたい。

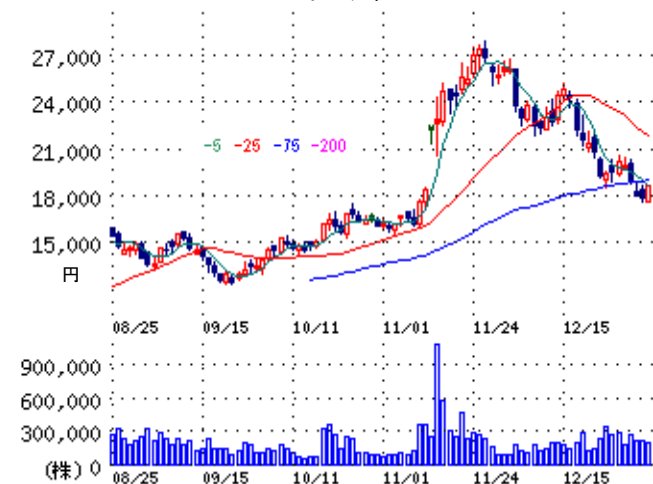
■12月以降低調な銘柄ほど買い戻し優勢か

個別では、米インフレ沈静化期待の高まりを背景に、昨年12月以降の株価が低調だった銘柄ほど買い戻しが入りやすいと推察し、業績も悪くないところでJTOWER<4485>、ANYCOLOR<5032>、M&A総合研究所<9552>、イーディーピー<7794>、eWeLL<5038>などに注目、直近IPOではトリドリ<9337>はポテンシャルが高いと思われ、見直しに期待したい。

マザーズ指数



イーディーピー<7794>



eWeLL<5038>



銀行決算や CPI に注目/米国株式相場 今週の見通し

■年末年始の動き

先々週はクリスマス休暇明け、中国政府が1月8日からの入国時の強制隔離撤廃を発表したことで、アジア、欧州市場の流れを引き継いで買いが先行したほか、エネルギーセクターの上昇がダウ平均をけん引した。一方、金利上昇でナスダック総合指数は軟調となるなど、指数はまちまちで始まった。その後、投資家の年末特有の税金対策の売りが加速し下落。2023年の景気後退入りを懸念した売りも重荷となり、結局、22年最終週の主要株価指数は下落で終了した。年明け、中国の経済再開などを期待した買いが先行した一方、11月JOLTS求人数が予想を上回ったことによる金利高を警戒した売りが交錯した。連邦準備制度理事会（FRB）が公表した12月開催分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の中で、タカ派姿勢が示されたことも利上げ長期化観測の高まりに繋がり、上値を抑制した。週半ばに発表された12月ADP雇用統計や週次新規失業件数も労働市場の逼迫継続を示唆したため、さらなる重荷となった。しかし、週末に発表された12月雇用統計において、賃金の伸びが予想以上に鈍化したことで、労働市場逼迫への警戒感が後退。また、ISM非製造業（サービス業）景気指数が予想外に活動縮小域に落ち込み、景気後退懸念から金利が大幅に低下、ドルも下落したことで、企業収益を改善させるとの期待などから大きく買い戻された。結局、23年度最初の週の主要株価指数は上昇となった。

加工食品会社のコナグラ・ブランドは四半期決算で1株利益が予想を上回ったほか、23年の業績見通しを引き上げ上昇。会員制倉庫型卸売り・小売りのコストコホールセールは12月の純売上が前年同月比で7%増と堅調な結果が好感され、買われた。クルーズ船運営のカーニバルは4月1日付けで欧米の料金を値上げする計画を発表、収益改善期待から買われた。カジノを運営するウィン・リゾーツは中国経済活動の再開に伴う売り上げ回復を織り込みアナリストが同社の投資判断を引上げ上昇した。一方、小売りチェーンのベッド・バス・アンド・ビヨンドは資金不足で破たん申請を検討する可能性が報じられ急落。携帯端末のアップルは一部の同社製品需要の弱さが報じられて下落した。

■今週の見通し

企業決算シーズンが始まり、結果に注目だ。高インフレや景気減速が響く形で需要が弱まり、業績低迷が警戒されており、下落要因になる可能性には警戒しておきたい。百貨店の

メーシーズは年次の企業・投資家会合を控える中、年末年始の売り上げが予想に比べて弱く、第4四半期の売上高が従来の見通しレンジの中間から下限域に達すると警告している。金利ピークアウト観測が浮上し買い材料となる一方、年内の景気後退懸念は売り材料と考えられ、株式市場の上昇は限定的になりそうだ。

また、FRBがインフレ指標として特に動向を注視している12月消費者物価指数（CPI）が12日に発表予定で、注目材料となる。原油価格や賃金料などの上昇が落ち着き、CPIの伸びも鈍化傾向にある。FRBが特に注視している変動の激しい食品や燃料を除いたコア指数は前年比5.7%増と、21年12月以来の低い伸びへと鈍化することが予想されている。12月雇用統計では、失業率が依然として歴史的に低い水準にあるものの、1カ月の雇用の伸びはパンデミック前の基調に戻った。FRBが警戒している賃金の伸びも鈍化しつつある。他方、コアCPIは依然インフレ目標である2%には程遠い。また、FRB高官は年初のインタビューにおいて、インフレが依然高過ぎで十分な金融引き締め領域には達しておらず、今年も利上げが必要であるとの見解を繰り返した。特にミネアポリス連銀のカシユカリ総裁は年内、政策金利を5.4%にまで引き上げるべきと主張している。あと、100ベースポイントの利上げが実施されることを想定すると、新年度相場入りに伴う新規投資に期待も、全体としてはやはり上昇しづらいだろう。

ほか、9日にはパウエルFRB議長がスウェーデン国立銀行主催の国際シンポジウムで講演を予定しており、注目だ。雇用統計での賃金の伸び鈍化を受けてタカ派姿勢を緩和するかどうかが焦点となる。万が一、ハト派発言が見られれば、相場を支えることになるだろう。

経済指標では、11月卸売売上高（10日）、12月消費者物価指数（CPI）、週次新規失業保険申請件数（12日）、12月輸入物価指数、1月ミシガン大消費者信頼感指数速報値（13日）、などが発表予定となっている。

主要企業決算では、銀行や金融でバンク・オブ・アメリカ、シティグループ、JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、投資会社のブラックロック（13日）に加え、スーパーマーケットチェーンを運営するアルバートソン（10日）、住宅建設会社のKBホーム（11日）、航空会社のデルタや管理医療会社のユナイテッドヘルス（13日）、などが予定されている。

銀行決算では相場の変動率が高かったため、好調なトレーディング収益が業績を支援したと推察される。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

130.00 円 ~ 134.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか。日本銀行がこれまで進めてきた大規模金融緩和の段階的修正への思惑は残されており、円買い圧力が強まりやすい。一部報道によると、日本銀行は今月開催の金融政策決定会合で物価見通しを上方修正する方向とみられている。今春の正副総裁人事に合わせ路線の転換を進めているとみられ、金融緩和と政策修正の思惑は強まりやすい。

一方、米国の CPI は数カ月連続で鈍化が進み、一時期に比べればインフレ懸念は弱まる可能性がある。昨年 12 月 13-14 日に開催された連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨では引き締め継続の方針で一致しているものの、次回開催の FOMC で利上げ幅は 0.25 ポイントに縮小することが織り込まれつつある。1 月 6 日発表の 12 月米雇用統計で平均時給の伸び率は予想を下回ったことから、将来的なインフレ緩和の可能性はやや高まった。しかしながら、米国の物価見通しについては予断を許さない状況が続いており、リスク回避的なドル売り・円買いが一段と拡大する可能性は低いとみられる。

【米・12 月消費者物価コア指数 (CPI)】(12 日発表予定)

12 日発表の米 12 月消費者物価コア指数 (CPI) は前年比 +5.7% と予想されている。市場予想を下回った場合、インフレの一段の鈍化により金利安・ドル安の要因となろう。

【米・1 月ミシガン大学消費者信頼感指数】(13 日発表予定)

参考となる 12 月実績は、59.7。現況指数と期待指数はいずれも改善。1 月については、インフレ抑制の思惑が広がっているが、住宅ローンなど金利上昇の影響があるため、小幅な改善にとどまる見込み。

債券市場

債券先物予想レンジ

145.50 円 ~ 146.20 円

長期国債利回り予想レンジ

0.440 % ~ 0.500 %

■年末年始の動き

先々週・先週 (12 月 26 日-1 月 6 日) の長期債利回りは上昇。日本銀行が中期債の指し値オペや臨時的国債買い入れオペを 3 日連続で実施したことで、昨年末にかけて債券利回りは低下。1 月 5 日に行われた 10 年国債入札は無難な結果に終わったが、落札利回りが 0.5% と日本銀行が 2022 年 12 月に拡大した長期金利変動幅の上限に達したことで、長短金利操作に挑戦する投機的な取引を警戒する声も聞かれた。6 日の取引で 10 年債は日本銀行が拡大した許容変動幅の上限である 0.5% で取引された。押し目買い興味はやや低下したが、日銀が毎営業日行っている 10 年国債の無制限買い入れに加え、幅広い年限を対象に定例と臨時的国債買い入れを実施したことで長期債利回りは上げ渋った。

債券先物 3 月限は下げ渋り。146 円 17 銭で取引を開始し、一時 146 円 26 銭まで買われたが、年末にかけて売りが強まり、一時 145 円 17 銭まで下落し、145 円 22 銭で越年。年明け後は押し買いが入ったことで安値圏から反転した。4 日の取引で 145 円 26 銭まで売られた後、6 日の取引で 146 円 04 銭まで上昇し、145 円 89 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週 (1 月 9-13 日) の債券市場では、超長期ゾーンを中心に金利低下の可能性がある。日本銀行が金融調節で臨時的国債買い入れオペや長期債以外の指し値オペを頻発して金利上昇の抑制姿勢を鮮明にしていることが要因。30 年国債と 5 年国債の入札はいずれも無難に通過するとの声が出ており、為替相場や米長期金利に大きな動きがない場合、債券相場を下支えすることになりそうだ。

債券先物は下げ渋りか。米長期金利は上げ渋る可能性があること、超長期債と長期債の需要はますます堅調であることから、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は 145 円台後半での取引が主体となりそうだ。

目先はグロース株に期待高まる、国内小売企業や TSMC の決算など注目材料

年末年始の日経平均は伸び悩んでさえない動き。中国の「ゼロコロナ」政策緩和などをポジティブ視する局面もあったが、米国金利の先高感や世界的な景気減速懸念が上値を抑え、年末年始休暇中の米国株安で、大発会には昨年9月30日以来の終値26000円割れに。中国政府が入国時隔離の撤廃を発表し、化粧品関連株やドラッグストア、百貨店などが買われる場面があった。中国当局がオンラインゲームの提供認可と伝わり、コエーテクモやネクソンなども買われた。日銀の物価見通し上方修正が伝わり、年明けには銀行株に買われた。

決算や業績修正では、ニトリHD、ネクステージ、高島屋、あさひ、マルマエ、アダストリア、ダイセキ環境などが買われた。一方、シルバーライフ、象印、Jフロント、スギHD、三益半導体、クスリのアオキ、DCMHD、I-PEXなどは発表後に売り優勢。ソニーはEV「アフィール」の発表が材料視された。ペプチドリームは米イーライリリーとのライセンス契約締結が評価材料に。株式分割と株主優待制度の一部変更でOLCも買いが優勢。ヨシムラフードはM&A発表が買い材料となる。また、サンリオ、しまむら、みずほFGなどにはアナリストの高評価が観測され、アンリツ、山パンなどには投資判断格下げの動き。政府が高出力充電器の規制を緩和と報じられたこと、岸田首相が「異次元の少子化対策」を今年の優先課題としたことで、それぞれ関連銘柄の一角に関心も高まった。小売り各社の月次は総じて堅調推移、とりわけ、FOOD&LIFEは減収率縮小を好感する動きが強まった。

先週末の米国株は雇用統計を受けて大幅に上昇。平均時給の伸びが想定を下回ったことで、インフレ懸念の後退につながっている。2月のFOMCにおける利上げ幅の一段の縮小観測などが、今後は広がっていく公算がある。つれて、東京市場でもグロース株を中心に上値追いの動きが強まるものと考えられよう。バリュー株に関しても、仮にグロース株への資金シフトが短期調整につながる状況となれば、3月末の配当権利取りに向けた買いタイミングとされよう。

今週は小売企業の決算発表が相次ぐ。10日にはローソン、ウエルシア、11日にはABCマート、ビックカメラ、12日にはセブンアイ、イオンモール、ファストリ、13日にはコスモス薬品、イオン、吉野家などが発表予定。小売株は全般、決算発表後は短期的な出尽くし感が強まる可能性もあるが、今後の経済活動の正常化効果を想定すれば、そこは押し目買いの好機ともなっている。また、10日には安川電機の決算が発表される。他のFA関連の先行きを占ううえでも、受注動向などには関心が高まろう。ただ、先行きの失速懸念は十分に織り込まれつつあるとも考えられる。また、中小型グロースの代表格と位置付けられるSHIFTやSansanの決算後の株価動向は、需給改善が期待される中小型株の動向を左右することになりそう。ほか、12日にはTSMCが決算発表予定で、当面の半導体関連の方向性を決定づける可能性もある。週末からは米金融機関の決算がスタート、いったんは国内銀行株の利食い売りのきっかけとされるリスクもある。

先々週・先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
9810	日鉄物産	9,250.0	38.89	4541	日医工	71.0	-37.17	サービス業	1.37
9422	コネクション	1,909.0	27.18	3054	ハイパー	440.0	-15.38	鉄鋼	0.77
5809	タツタ電線	711.0	23.87	7744	ノーリツ鋼機	2,324.0	-14.50	ガラス・土石製品	0.71
4587	ペプチドリーム	2,022.0	19.93	6291	日本エアートック	1,015.0	-14.35	金属製品	0.66
3415	TOKYO BASE	287.0	17.62	7868	広済堂ホールディングス	1,786.0	-14.05	電気機器	0.28
5202	日本板硝子	647.0	17.42	3962	チェンジ	2,023.0	-13.55	輸送用機器	0.18
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	638.0	16.85	4528	小野薬品工業	2,881.0	-13.30	非鉄金属	0.11
9416	ビジョン	1,425.0	15.85	3486	グローバル・リンク・マネジメント	1,055.0	-12.95	下位セクター	騰落率(%)
8011	三陽商会	1,378.0	15.31	2533	オエノンホールディングス	235.0	-12.64	海運業	-6.24
3561	力の源ホールディングス	935.0	15.15	2929	ファーマフーズ	1,237.0	-12.08	食料品	-4.73
2685	アダストリア	2,254.0	14.53	4449	ギフティ	1,660.0	-12.03	鉱業	-4.31
6189	グローバルキッズCOMPANY	624.0	13.25	7033	マネジメントソリューションズ	3,030.0	-11.92	医薬品	-4.28
4636	T&K TOKA	1,217.0	12.69	3549	クスリのアオキホールディングス	7,440.0	-11.74	電力・ガス業	-3.90
3182	オイシックス・ラ・大地	2,311.0	12.46	9501	東京電力ホールディングス	455.0	-11.48	倉庫・運輸関連業	-3.58
6298	ワイエィシィホールディングス	1,700.0	12.14	4392	F I G	360.0	-10.89	保険業	-3.53

反動高、25 日線割れ銘柄数はボトム圏

■ボリンジャーは中心線への回復を示唆

日経平均は2022 年最終週（12 月 26-30 日）に 140.75 円安と下げ、2023 年 1 週（1 月 4-6 日）は 120.65 円安と 4 週連続で下落した。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況によると、海外投資家は 12 月 3 週（19-23 日）、現物・先物合算で 2 週連続の売り越し、金額は 9103 億円（前週は 1370 億円）だった。一方、現物は 3 週連続の売り越しとなった（2244 億円、前週は 70 億円）。なお、第 4 週分は 10 日に発表予定だ。

年末年始の日経平均は下落基調が続き、2023 年大発会（1 月 4 日）に 25661.89 円まで下落。その後はやや値を戻し、先週末は節目の 26000 円を上回る場面があった。

今週（10-13 日）の日経平均は大発会にかけての急落の反動高が予想される。2022 年 12 月 14 日の直近高値から 13 営業日後の大発会安値までの下げ幅は 2533.80 円と短期間で急落。一方、先週末終値は大発会安値から 331.96 円高にとどまっており、大幅な反動高余地を残しているもようだ。

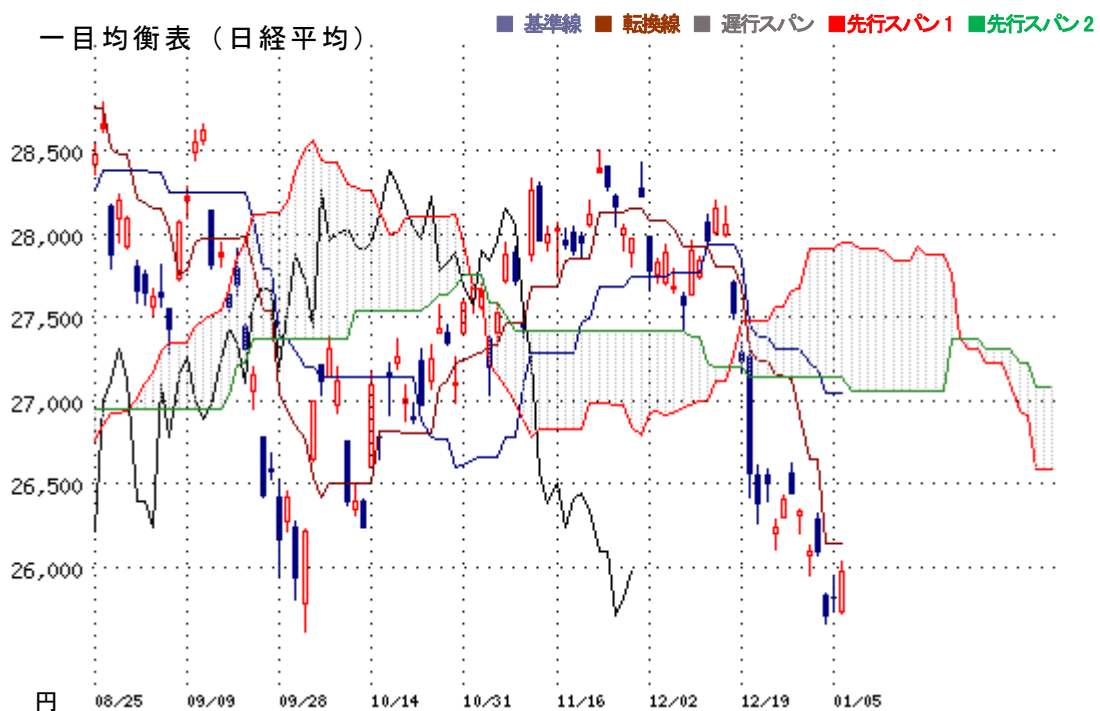
先週末終値が 25 日線を上回っているのは日経平均採用 225 銘柄のうち 33 銘柄、東証プライム市場全体では 25%といずれもボトム圏の水準。含み損により買い余力は低いままとみられるが、

利益確定売り圧力の減退が推察され、短中期的には需給面の最悪期を脱した可能性が意識される。

一方、25 日や 13 週といった主要な移動平均線は下降して強い下落圧力を窺わせている。一目均衡表で三役逆転下の売り手優勢形状が続いていることもあり、上値では戻り売りが厚みを増しそうだ。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、 -2σ 割れの後、先週末終値は -1σ と -2σ の間まで戻し、中心線に向けた回復トレンド開始を窺わせている。先週末の $+1\sigma$ 相当の値幅は 842.12 円と大きく、特段の外部環境の変化がなくても 0.5σ 相当の 400 円程度の値幅が出る不安定な相場が予想される。

上値では、新値三本足の陽転値 26387.72 円抜けが期待される。2022 年 12 月 14 日高値から大発会安値までの 3 分の 1 戻し 26506.49 円抜けで地合い好転が鮮明になり、200 日線（27271.74 円）との距離を詰めていく展開が予想される。下値では大発会安値 25661.89 円が下値支持として期待されるが、この水準を割り込むと 2022 年 10 月 3 日安値 25621.96 円も下回って、下値模索となるリスクが増すだろう。



FOOD & LIFE COMPANIES 〈3563〉 プライム

海外出店を積極化、国内超え今年最大 60 店を計画

■12月既存店の客単価は大きく上昇

国内のスシローの2022年12月の既存店売上高は、前年同月比22%減だった。10月に実施した値上げの影響から、既存店の客数が31%減と大きく落ち込んだ。既存店売上高は昨年10月が19%減、11月は25%減と苦戦している。ただし、12月の既存店の客単価は13%増となり、2%増だった10月と11月よりも大きく改善した。また、23年9月末までの1年間に海外で50~60店を出店する計画と報じられた。国内で出店するのは18~22店で、年間の出店数で海外が国内を上回るのは初めてになるようだ。日本食の人気も続いており、人口が増加する地域の需要を取り込むことで、業績拡大が期待されよう。

■52 週線突破からのトレンド転換に期待

株価は昨年12月9日につけた戻り高値2965円をピークに調整を継続し、75日移動平均線水準まで下落したが、12月の客単

売買単位	100 株
1/6 終値	2815 円
目標株価	3220 円
業種	小売

価上昇や海外出店計画を手掛かりに、6日には9%近く上昇した。週間形状では13週、26週線を突破し、52週線を視野に捉えてきた。12月以降、上値を抑えられてきた52週線突破からのトレンド転換に期待したい。目標株価は昨年1月高値4370円から9月安値2060円の半値戻し水準となる3220円とする。

★リスク要因

原材料費やエネルギーコストの増加など。

3563: 日足

75日線を支持線としたリバウンドから一気に25日、200日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連I	199,088	13.8%	14,546	14,363	24.8%	9,959	343.25
2020/9連I	204,957	2.9%	12,061	10,536	-26.6%	6,457	55.64
2021/9連I	240,804	17.5%	22,901	21,584	104.9%	13,185	113.61
2022/9連I	281,301	16.8%	10,123	7,564	-65.0%	3,607	31.16
2023/9連I予	320,000	13.8%	11,000	9,500	25.6%	6,000	51.87

アドバンスト・メディア〈3773〉グロース

AI 音声認識技術の需要が増大、営業利益は3年で3倍目標

■コンタクトセンター向け事業など伸長

音声認識技術AmiVoice(アミボイス)を組み込んだ音声認識ソリューションを企画・設計・開発し、アプリケーション商品のライセンス販売、サービス利用の形で顧客企業に提供する。地方自治体などの議事録作成・支援も手掛ける。アミボイスは、人が自然に機械に話しかけるとあたかも人間のように受け答えや記録などの動作をすることが特徴。上期営業利益は前年同期比 65.2%増の3.84 億円。ベルシステム 24 での導入数がクライアント企業と社内での利用を合わせて 1000 席を超え、今後、標準機能として導入されることになるなど、コンタクトセンター向け AI 音声認識ソリューションのビジネスが加速し始めている。

■音声認識市場が拡大期に

2023 年3 月期営業利益は前期比21.5%増の10.00 億円予想。同社では、26 年3 月期の売上高は今期予想の2 倍にあたる100

売買単位	100 株
1/6 終値	1173 円
目標株価	1253 円
業種	情報・通信

億円目標、営業利益は同3 倍にあたる30 億円目標としている。矢野経済研究所では25 年度の音声認識市場規模を20 年度の約2 倍と予想しており、目標達成の可能性は低くないと考えられ、当面、同社の動向からは目が離せないだろう。株価は底堅く推移している。まずは昨年来高値1253 円回復を目標としたい。

★リスク要因

海外事業の動向など。

3773: 日足

全体相場が調整する場面でも底堅い推移が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	4,256	15.6%	724	909	49.0%	947	53.09
2020/3連	4,747	11.5%	695	815	-10.3%	692	37.87
2021/3連	4,431	-6.7%	679	745	-8.6%	623	34.06
2022/3連	4,461	0.7%	823	929	24.7%	448	24.40
2023/3連予	5,000	12.1%	1,000	1,000	7.6%	700	38.06

パーク24〈4666〉プライム

「Times」ブランドで駐車場展開、収益性を維持して駐車場を拡大

■全事業が順調に回復

「Times」ブランドで展開する時間貸、予約、月極など国内駐車場事業が売上高の 53%を占め、レンタカー「タイムズカーレンタル」、カーシェアリング「タイムズカー」などが 27%、英国やオーストラリア、ニュージーランド、台湾などで展開する海外駐車場事業が 19%などとなっている(2022 年 10 月期)。駐車場は、土地を一括で借り上げ、同社が駐車場を管理・運営するサブリースや、駐車場の管理業務のみを請け負う管理受託などのモデルで展開する。22 年 10 月期営業利益は 206 億円と黒字に転換。前の期は 80 億円の赤字だった。今期は第 3 四半期以降、新型コロナ影響が軽微となり、全事業が緩やかながら順調に回復している。

■コロナ禍で培ったノウハウを活用

23 年 10 月期営業利益は前期比 30.6%増の 270 億円予想。コロナ禍の中で行ってきた不採算駐車場の対策や、確実に収益化

売買単位	100 株
1/6 終値	2156 円
目標株価	2846 円
業種	不動産

する駐車場のみに絞った厳選開発等のノウハウを活かし、収益性を維持した駐車場の拡大を図る。コロナ禍を経て収益性重視の組成を強める同社に注目したい。株価は高値圏で底堅い動きとなっている。今期好業績予想を評価し、コロナ拡大直前の 20 年 2 月につけた 2846 円を目標株価としたい。

★リスク要因

EV 充電器の設置など投資負担の増大など。

4666: 日足

25 日線タッチからの再動意に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/10連	317,438	6.3%	22,322	21,566	-4.3%	12,348	79.79
2020/10連	268,904	-15.3%	-14,698	-15,168	-	-46,652	-
2021/10連	251,102	-6.6%	-8,039	-11,619	-	-11,658	-
2022/10連	290,253	15.6%	20,672	16,970	-	2,476	15.22
2023/10連予	323,000	11.3%	27,000	23,000	35.5%	13,000	76.24

ワークマン〈7564〉スタンダード

新春寒波の影響で冬物商品の需要増に期待

■12月の既存店売上高は前年同月比8.1%増

1月4日に発表した2022年12月の既存店売上高は、前年同月比8.1%増だった。全国的に気温が低下し、防寒アウターやウォームパンツ、ヒーターウェアなどの冬物衣料が売上をけん引したほか、積雪の影響もあり、防寒手袋や長靴、ブーツなど冬物商品が全般的に売れ行き好調となった。客数は同5.5%増で客単価は同2.5%上昇した。北日本を中心に流れ込んだ「新春寒波」の影響で、1月に入って記録的な積雪に見舞われるなか、冬物商品の需要増によって1月の既存店売上高も伸長しそうだ。

■中長期的なトレンド転換に期待

株価は昨年12月下旬以降、強いリバウンドを見せており、1月5日には5760円まで買われた。短期的には過熱感が意識されやすいものの、足もとのリバウンドにより26週移動平均線を上放れてきており、週足の一目均衡表では雲下限から上放れ、雲上限

売買単位	100 株
1/6 終値	5600 円
目標株価	6220 円
業種	小売

を意識したトレンド形成を見せている。ここから中長期的なトレンド転換に期待したいところだ。目標株価は6日終値5600円から、昨年8月高値6840円までの半値戻しとなる6220円とする。

★リスク要因

既存店売上高の鈍化など。

7564: 日足

25日、75日線突破後は、5日線に沿った強いトレンドを形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3単	66,969	19.4%	13,526	14,755	24.5%	9,809	240.40
2020/3単	92,307	37.8%	19,170	20,666	40.1%	13,369	163.82
2021/3単	105,815	14.6%	23,955	25,409	23.0%	17,039	208.80
2022/3単	116,264	9.9%	26,802	27,395	7.8%	18,303	224.28
2023/3単予	125,213	7.7%	21,774	22,355	-18.4%	14,897	182.55

エイチ・ツー・オー リテイリング〈8242〉プライム

インバウンド消費期待やバリュー株志向により株価の堅調推移に期待

■百貨店事業では国内既存店売上高がコロナ前を上回る

百貨店や食品スーパーなどを営む。インバウンド消費拡大への期待に加えて、株式市場においてバリュー株がアウトパフォームを続ける環境が追い風となり、堅調な株価推移が期待される。2023年3月期上期営業利益は前年同期の51億円の赤字から11億円の黒字に転換した。百貨店事業では、阪急本店が好調に推移した結果、国内既存店売上高はコロナ前の水準を上回り、前年のコロナ拡大に伴う営業制限の反動で売上高は大きく伸長した。通期営業利益は上期決算発表時に80億円から90億円に上方修正した。インバウンド消費は回復が続いているが、11月の訪日客数はコロナ前と比較すると、まだ4割の水準であり、百貨店事業を軸に24年3月期も増益が続こう。

■他百貨店銘柄と比較して株価指標に割安感

24年3月期一株当たり利益は110円を超える水準が期待され、

売買単位	100 株
1/6 終値	1267 円
目標株価	1440 円
業種	小売

足元株価 1270 円レベルに対する予想 PER は 11.5 倍、PBR は 0.6 倍と割安感がある。他の百貨店銘柄と比較しても、株価指標の割安感は強く、相対的な投資妙味は高いといえる。目標株価はこれまでのバリュエーション推移に照らし合わせ、PBR0.75 倍となる 1440 円とする。

★リスク要因

景気悪化による個人消費の落ち込みなど。

8242: 日足

中期的な株価の傾向を示す 25 日、75 日、200 日線が上昇傾向。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	926,872	0.5%	20,422	21,376	-11.9%	2,162	17.50
2020/3連	897,289	-3.2%	11,171	11,831	-44.7%	-13,150	-
2021/3連	739,198	-17.6%	-4,438	-2,907	-	-24,791	-
2022/3連	518,447	-29.9%	740	2,346	-	9,872	79.84
2023/3連予	640,000	23.4%	9,000	10,000	326.3%	11,000	89.27

トリドリ〈9337〉グロース

時流に乗ったインフルエンサーマーケティングで急成長中

■インフルエンサーと企業をマッチング

インフルエンサーと企業及び個人事業主をマッチングさせるインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「toridori base」を主力に、インフルエンサー特化型の成果報酬型広告サービス「toridori promotion」など合計5つのサービスを展開。消費者が商品・サービスを購入する際のリサーチ手段としては、従来のテレビや雑誌などから、Instagram や Twitter などの SNS へと大きく転じてきている。こうした中、企業のマーケティングも SNS を活躍場とするインフルエンサーを利用した手法に急速に転換している。

■前期は90%近い増収率誇る

従来のインフルエンサーマーケティングは、超有名人を活用した高単価なものが多かったが、最近では特定分野に特化したマイクロインフルエンサーの活躍が拡大している。同社は比較的低単価なマイクロインフルエンサーを中心に、従来の高単価サー

売買単位	100 株
1/6 終値	1715 円
目標株価	3400 円
業種	サービス

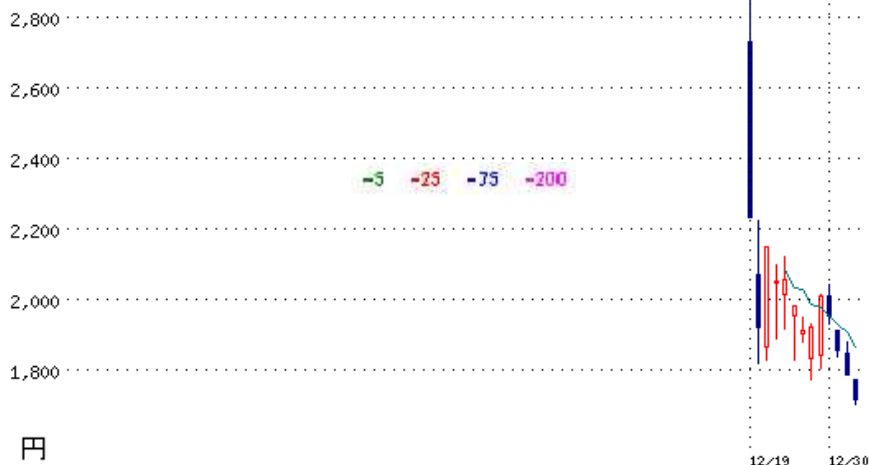
ビスには手の届かなかった中小企業にサービスを広げている。2022 年 12 月期の売上高は前期比 88% 増と、21 年 12 月期に続き高成長が継続して着地したもよう。間もなく発表される 23 年 12 月期も高成長が期待される。現在の時価総額は過小評価とみられ、時価総額の 2 倍化を想定し、3400 円を目標株価とする。

★リスク要因

小型株ゆえの高いボラティリティなど。

9337: 日足

上場来安値を更新も、直近のレンジ下限付近まで一気に下げたため、売られ過ぎ感が強い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12単	278	19.8%	-	17	0.0%	10	114.41
2019/12単	377	35.6%	-	-39	-	-56	-
2020/12単	564	49.6%	-177	-179	-	-179	-
2021/12連	1,057	-	-400	-404	-	-436	-
2022/12連予	1,986	87.9%	-380	-410	-	-581	-

日本電信電話〈9432〉プライム

好業績・高配当利回りのディフェンシブ銘柄として着目

■非通信事業の成長が底堅い業績推移に繋がる

上期の営業利益は前年同期比1.3%減の9965億円だったが、最終利益は同3.1%増の6966億円を着地した。営業収益及び最終利益は過去最高を更新しており、通期の営業利益は前期比0.8%増の1兆1900億円の見通し。第1四半期と比較して総合ICT事業が増収、グローバルソリューション事業に加えてその他の事業も大幅増収を継続した。一方、地域通信事業が減収減益となった。NTTドコモが完全子会社化され、グループ一体化や新しい事業体制の整備が進んでいることはポジティブに捉えられよう。今後成長が見込まれるヘルスケア事業、Web3事業を推進している点も評価できる。

■11月高値を超えられるかに注目

株価は11月に大きく下落したものの、12月は3700円付近で下値を固める展開。52週移動平均線がサポートとして機能してい

売買単位	100 株
1/6 終値	3741 円
目標株価	4500 円
業種	情報・通信

る。直近PERは10倍とヒストリカルでみて割高感はない。景気後退懸念が強まるなか、同社は好業績かつ高配当利回りのディフェンシブ的な側面を持ち合わせている点で注目される可能性がある。今後見直し買いが進む可能性に期待し、目標株価は11月高値を超えて4500円を想定する。

★リスク要因

地域通信事業の低迷など。

9432: 日足

直近の保ち合いレンジ下限まで調整し、売りに一巡感。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	11,879,842	0.8%	1,693,833	1,671,861	-3.9%	854,561	440.25
2020/3連I	11,899,415	0.2%	1,562,151	1,570,141	-6.1%	855,306	231.21
2021/3連I	11,943,966	0.4%	1,671,391	1,652,575	5.3%	916,181	248.15
2022/3連I	12,156,447	1.8%	1,768,593	1,795,525	8.7%	1,181,083	329.29
2023/3連I予	12,600,000	3.6%	1,820,000	1,822,000	1.5%	1,190,000	340

東北電力〈9506〉プライム

タイムラグの影響、規制料金値上げにより 24 年 3 月期は黒字化の公算大

■タイムラグの影響は1200億円

2023年3月期経常利益は原燃料価格の上昇を主たる要因として2000億円の赤字が見込まれている。しかし、24年3月期にはタイムラグの影響、規制料金の値上げなどで黒字化が見込まれる。燃料価格の変動が電気料金に反映されるまでには、4ヶ月以上のタイムラグが生じる。燃料価格の上昇局面においては電力会社には収入よりも先に燃料費増加が生じ、23年3月期ではこの影響額が1200億円程度と推定される。しかし、このタイムラグによる差損は電気料金への反映で、24年3月期には回収されることが見込まれる。

■規制料金の値上げを申請

多くの一般家庭が契約する規制料金については、現在は燃料費上昇分を料金に反映できる上限に達し、同社負担額は23年3月期通期では500億円を超えると予想されるが、この規制料金に

売買単位	100 株
1/6 終値	686 円
目標株価	1250 円
業種	電気・ガス

ついて同社では23年4月から32.9%値上げすることを経済産業省に申請している。この申請の全てが認められる訳ではないが、一定の割合は認められると思われ、24年3月期の負担は減少が見込まれる。株価については18年3月期～21年3月期の平均的な水準となる1250円を目標株価とする。

★リスク要因

燃料価格の更なる上昇など。

9506: 日足

12月下旬に25日線と75日線によるゴールデンクロスを示現したばかり。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	2,244,314	8.3%	83,633	65,743	-25.7%	46,483	93.12
2020/3連	2,246,369	0.1%	116,350	99,966	52.1%	63,074	126.32
2021/3連	2,286,803	1.8%	87,919	67,522	-32.5%	29,380	58.81
2022/3連	2,104,448	-8.0%	-28,737	-49,205	-	-108,362	-
2023/3連予	2,740,000	30.2%	-180,000	-200,000	-	-180,000	-

ソニーグループ プライム<6758>/当面は輸出関連のコア銘柄として期待も

今年に入って3日続伸。6日には、ホンダとの出資会社「ソニー・ホンダモビリティ」を通じて、25年に受注を開始するEVのブランド名を「アフィニア」にすると発表、コンセプトカーを披露している。まずはセダン型EVを26年春に米国で、同年後半から日本で発売するもよう。今後の展開に対する期待感が先行する形に。

また、経営者が選ぶ今年の有望銘柄において、4年連続で首位になったとも報じられている。ゲームや音楽、半導体、金融など幅広い事業を成長軌道に乗せている点が高く評価されているもよう。同社の場合、対ユーロでの円高はマイナスも、ドル安・円高は収益にプラスとなるなど、為替の影響は相対的に限定的でもある。市況悪化の影響で半導体関連の先行き不透明感が残る中、当面は輸出関連株のコア銘柄とも位置付けられてこよう。昨年11月に空けたマド埋めも完了。

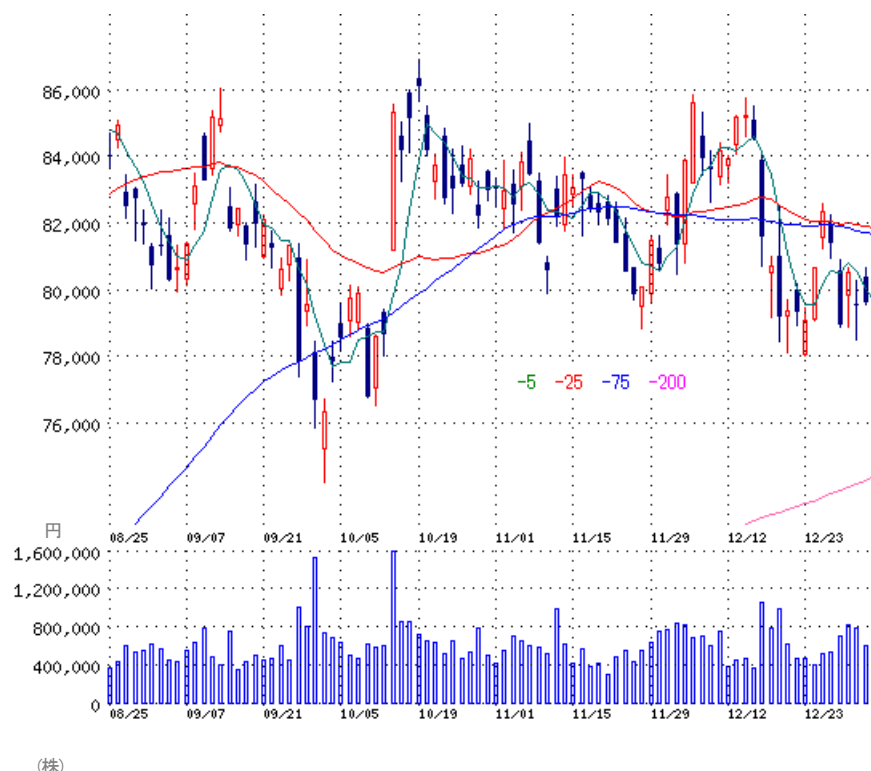


(株)

ファーストリテイリング プライム<9983>/決算発表後にはあく抜け期待も

5日に12月の月次動向を発表。既存店売上高は前年同月比16.9%増で2カ月ぶりにプラス転換。客数が同1.8%増加したほか、客単価も同14.8%上昇している。月を通して気温が低く推移し防寒衣料を中心に好調な販売となったほか、年末祭の販売も好調だったもよう。値上げ商品の販売も好調であるなど、順調な価格転嫁の進展も意識される状況となっている。

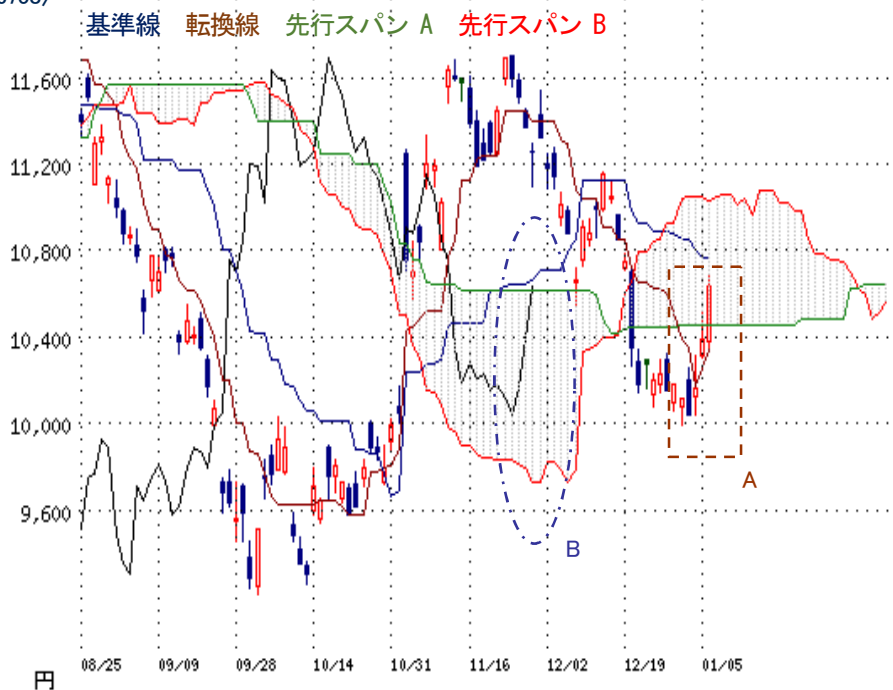
ただ、天候要因のほか、経済活動正常化も相まって、小売り各社は総じて好調な月次動向となっている。株価へのインパクトは限定的にとどまる状況だ。また、今週12日には第1四半期の決算発表が予定されている。円安や原材料高による粗利益率の悪化程度が注目されるが、国内既存店は会社計画を足元上回る推移で、今後は海外主力の中国で「ゼロコロナ」政策緩和効果も期待できる。決算発表後にはあく抜け感が強まりやすいと判断する。



(株)

ソニーグループ プライム<6758>

日足ベースの一目均衡表。2022 年 12 月 29 日の一時 1 万円割れをボトムに反転を開始。先週末は終値が雲下限を突破して三役逆転下の総弱気形状を解消した。転換線が上向いて短期的な上昇基調を示唆しているほか（点線・四角 A）、遅行線は株価とのマイナス乖離を縮めて弱気シグナルを急速に減退させており（点線・丸 B）、地合いの改善傾向が読み取れる。雲上限（今週末 11011.3 円）突破による 2022 年 11 月高値 11705 円に向けた値戻しの加速が期待できよう。



ランドコンピュータ プライム<3924>

週足ベースのローソク足。先週は 2 本連続陽線を引き、週末終値ベースで 2022 年 6 月以来の高水準で終了（点線・四角 A）。株価下方では、ともに上向きの 13 週移動平均線が 26 週線を下から上に抜いてゴールデンクロス（GC）を示現し、強い上昇トレンド入りを示唆した。緩やかに上昇する 52 週線の 2.8 円下には 13 週線が位置し、52 週線の 7.4 円下には 26 週線が走っている。それぞれ GC 形成が迫っていて、GC 示現による中長期的な上昇継続が予想される（点線・丸 B）。



テーマ別分析:規制緩和で期待高まる EV 充電器関連

■EV 普及の鍵にぎる充電器関連は中長期で関心集める公算大

2023 年 1 月 4 日の大発会では、モリテック スチール<5986>がストップ高となり、東証全上場銘柄を対象とした株価上昇率でトップに躍り出るなど電気自動車(EV)関連株が動意づいた。

日本政府が小型 EV を数分で充電できる高出力充電器の普及を目指し、高出力機器の設置や取り扱いに関する規制について、2023 年をメドに緩和すると一部で報じられたことが材料視された。政府は 2021 年 6 月に打ち出した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の中でも、EV 急速充電器の普及拡大を掲げている。

EV の普及には重要インフラである急速充電設備の普及が不可欠であり、関連銘柄に再びスポットが当たってくる期待がある。

■主な「EV 充電器」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/6株価	概要
4169	ENECHANGE	グロース	1067	EV充電スタンドの設置サービスを展開
4748	構造計画研究所	スタンダード	2804	急速充電ステーション最適配置の解析調査で実績
5411	JFEホールディングス	プライム	1503	JFEテクノスがEV用急速充電器を手掛ける
5802	住友電気工業	プライム	1479	EVの走行中給電の開発・研究を推進
5821	平河ヒューテック	プライム	1096	EV、PHEV用充電器を生産
5986	モリテック スチール	スタンダード	266	EV用普通充電器を開発し、2022年秋から販売
6201	豊田自動織機	プライム	7390	新型PHV・EV用充電スタンドを事業展開
6506	安川電機	プライム	4145	車載電池用急速充電器「Enewell-CEV」を展開
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	1436	EV用急速充電器「ENERSTA」を製品化
6617	東光高岳	プライム	1831	急速充電器メーカーの一角
6641	日新電機	プライム	1296	EV用充電スタンド「EVMATE」で実績
6651	日東工業	プライム	2277	EV・PHEV用充電器メーカーの一角
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	プライム	2112	EV用急速充電器、充放電器を手掛ける
6728	アルパック	プライム	5630	EV用充電システムを開発し、地方自治体に納入実績
6844	新電元工業	プライム	3085	EV・PHEV用非接触充電システムを開発中
6866	日置電機	プライム	6130	EV用急速充電器の測定器を取り扱う
6912	菊水ホールディングス	スタンダード	1002	EV用充電設備を手掛ける
6938	双信電機	スタンダード	361	ノイズフィルタなど急速充電器部品手掛ける
6963	ローム	プライム	9530	急速充電用オンボードチャージャーを生産
6996	ニチコン	プライム	1210	電気自動車用急速充電器の大手で実績豊富
8081	カナデン	プライム	1076	EV・PHEV用急速充電器を販売
9508	九州電力	プライム	727	九電テクノシステムズがEV用急速充電器を手掛ける

出所：フィスコ作成

配当権利取り本格化でリバウンド期待の銘柄

■3 月末権利取りの本格化タイミングが接近

米雇用統計を受けて目先はグロース株のリバウンドに関心が向かう公算が大きいですが、一方で、その分関心が高まりにくいバリュース株に対しては、3 月末の配当権利取りの動きを強めたい場面といえよう。とりわけ、昨年の9 月末につけた日経平均の前回安値水準時から調整している高配当利回りの銘柄群には、リバウンドの余地が大きいと判断する。なお、極端に業績進捗率が低い銘柄は、減配リスクがあるものとして除外している。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②配当利回りが5%以上、③昨年9 月末比で株価が5%以上下落、④上半期純利益の進捗率が30%以上。

■株価が調整している高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/6株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	純利益進捗率 (%)	予想 1株利益 (円)
1808	長谷工コーポレーション	プライム	1,453.0	4,370.5	5.51	-7.51	43.4	207.41
1814	大末建設	プライム	1,137.0	120.7	5.28	-19.99	66.1	97.57
4005	住友化学	プライム	471.0	7,799.1	5.10	-5.23	77.2	64.22
4078	堺化学工業	プライム	1,742.0	296.1	5.17	-7.04	68.4	259.58
4410	ハリマ化成グループ	プライム	810.0	211.3	5.19	-5.37	59.7	100.99
5901	東洋製罐グループHD	プライム	1,569.0	3,182.9	5.67	-10.03	166.3	41.30
6237	イワキ	プライム	1,185.0	266.5	5.06	-6.32	68.2	199.66
7198	アルヒ	プライム	1,015.0	366.2	5.42	-26.18	57.1	87.64
7762	シチズン時計	プライム	571.0	1,678.7	5.95	-5.46	63.2	68.41
8935	FJネクストHD	プライム	952.0	329.8	5.04	-5.56	49.1	152.97
9110	NSユニテッド海運	プライム	3,565.0	854.6	9.54	-5.56	74.7	1103.27
9268	オプティマスグループ	スタンダード	847.0	136.3	6.26	-6.51	39.8	177.42

(注) 株価騰落率は昨年9月末比

出所：フィスコアプリより作成

「中国リオープン恩恵銘柄」を探る

■3 指標を用いて「代替エクスポージャー」を抽出

野村證券は「中国リオープン」へ注目している。中国のゼロコロナ政策は12月7日に大幅緩和され、15～16日の中央経済工作会議では事実上の放棄が決まった。これは経済重視への劇的な方向転換だと指摘。

現状、感染拡大が報じられており、リオープンの道のりは険しいとの警戒論もぶり返しているが、12月14～16日の香港投資家への訪問時の印象としては「早々に集団免疫を獲得できれば、むしろポジティブ」との楽観論だったという。

一方、中国株には突然の規制措置の発動など政治リスクが払しょくできないだけに、日本株での「代替エクスポージャー」が注目されやすいだろうと分析している。そこで、本稿では「代替エクスポージャー」として「中国（またはアジア等）での売上高比率」「中国株へのベータ値」「中国サービスPMIへの感応度」の3つの指標が効果的と結論づけている。本稿では、上記3指標を用いたスコアリング方式で、「中国リオープン銘柄」をリストアップしている。

中国への「代替エクスポージャー」となる銘柄(野村證券)

コード	銘柄名	業種	中国等売上比率		中国株ベータ		中国サービスPMI感応度		総合点
			スコア	(%)	スコア (5分位)	値	スコア (5分位)	値	
2607	不二製油グループ本社	食品	5	15.0	5	0.18	5	0.71	5.00
5214	日本電気硝子	建設・資材	5	29.7	5	0.29	4	0.37	4.67
5332	TOTO	建設・資材	5	17.3	5	0.22	3	0.32	4.33
5947	リンナイ	建設・資材	5	15.6	3	-0.01	4	0.47	4.00
4186	東京応化工業	素材・化学	5	15.4	5	0.20	5	0.72	5.00
4612	日本ペイントHD	素材・化学	5	39.3	5	0.18	5	0.87	5.00
4922	コーセー	素材・化学	5	24.8	5	0.20	5	0.67	5.00
7309	シマノ	自動車・輸送機	5	34.8	5	0.24	5	0.57	5.00
7313	ティ・エステック	自動車・輸送機	5	31.9	4	0.08	4	0.36	4.33
7282	豊田合成	自動車・輸送機	3	10.8	5	0.18	4	0.36	4.00
5801	古河電気工業	鉄鋼・非鉄	3	10.8	5	0.16	5	0.58	4.33
5802	住友電気工業	鉄鋼・非鉄	5	17.8	4	0.05	4	0.39	4.33
6273	SMC	機械	5	25.9	5	0.29	5	0.54	5.00
6268	ナブテスコ	機械	5	19.8	5	0.44	4	0.49	4.67
6481	THK	機械	5	21.6	5	0.26	4	0.44	4.67
6754	アンリツ	電機・精密	5	37.7	5	0.26	5	0.61	5.00
6857	アドバンテスト	電機・精密	5	88.4	5	0.24	4	0.45	4.67
7276	小糸製作所	電機・精密	5	15.7	5	0.18	4	0.52	4.67
7951	ヤマハ	情報通信・サービスその他	5	16.6	5	0.20	4	0.39	4.67
3659	ネクソン	情報通信・サービスその他	5	26.8	5	0.26	2	0.15	4.00
7911	凸版印刷	情報通信・サービスその他	5	15.9	2	-0.15	5	0.55	4.00
9962	ミスミグループ本社	商社・卸売	5	20.5	4	0.10	5	0.66	4.67
9983	ファーストリテイリング	小売	5	19.4	4	0.06	4	0.41	4.33

注：銘柄リストは業種別に総合点が高い順に表示。中国等への売上高比率は、0%（非開示の場合を含む）に1点、0%より大きく15%未満に3点、15%以上に5点というスコア付けを行った。3つの指標の点数の平均値を総合点とし、4点以上を抽出した。

出所：日本経済新聞社のセグメントデータ、Bloomberg、Caixin および au じぶん銀行より野村作成

※紙面の掲載都合上、各セクターで総合点の高い順に3企業を選択しています。

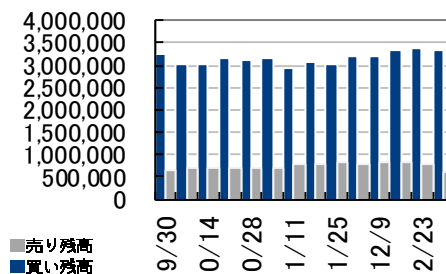
リスク回避の動きで持ち高調整か

12月30日時点の2市場信用残高は、買い残高が575億円減の3兆3423億円、売り残高が1675億円減の6313億円。買い残高が3週間ぶりの減少、売り残高は3週連続での減少となった。また、買い方の評価損益率は-12.47%から-11.12%、売り方の評価損益率は+13.94%から+17.41%に。なお、信用倍率は4.26倍から5.29倍。

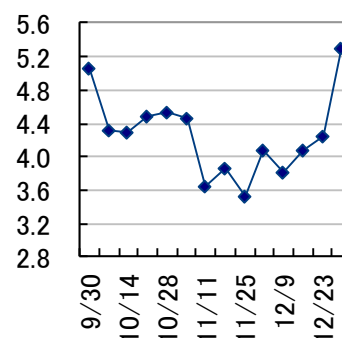
この週(12月26日-30日)の日経平均は前週末終値比140.75円安の26094.50円。週初の日経平均は反発。目立った売り材料は見当たらず、概ね底堅く推移した。翌27日の日経平均は続伸。26日の米株式市場及び欧州株式市場はクリスマスの振替休日だったことから、手掛かり材料難と見られたが、中国政府が新型コロナ対策として入国者に義務付けてきた隔離措置を23年1月8日から撤廃と発表したことを好感。ただし、戻り待ちの売りから失速する展開に。28日の日経平均が3日ぶり反落となると、29日も続落。前場中ごろに心理的な節目の26000円水準を割り込むと下げ足を速めた。大納会の30日は、景気後退に対する懸念や金利先高観も拭えない中、手仕舞い売りに押され前日比はほぼ横ばいで終えた。

個別では、アダストリア<2685>が12月29日の大引け後に第3四半期決算を発表、累計営業利益は112億円で前年同期比2.5倍となり、通期予想も上方修正した。年間配当金の引き上げも追い風に株価が急伸するなか、買い方が利益確定を進めた一方、新規売りが積みあがった格好であろう。gumi<3903>は、SBIHDとスクウェア・エニックスとそれぞれ資本業務提携を行うことに関連した一連の発表を12月22日の大引け後にしており、これを評価する動きが継続するなか、新規売りが積みあがった。

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/6終値 (円)	信用買残 (12/30:株)	信用売残 (12/30:株)	信用倍率 (12/30:倍)	信用買残 (12/23:株)	信用売残 (12/23:株)	信用倍率 (12/23:倍)
2685	東証プライム	アダストリア	2,254.0	245,000	708,700	0.35	346,500	147,400	2.35
3903	東証プライム	gumi	949.0	5,776,600	1,784,900	3.24	5,980,500	397,300	15.05
4587	東証プライム	ペプチド	2,022.0	1,538,300	582,000	2.64	1,469,200	214,800	6.84
3333	東証プライム	あさひ	1,362.0	95,800	1,430,500	0.07	185,100	1,385,700	0.13
7616	東証プライム	コロワイド	1,757.0	130,500	1,642,400	0.08	220,600	1,450,300	0.15
8200	東証プライム	リングハット	2,183.0	87,900	533,600	0.16	121,500	400,500	0.30
4431	東証グロース	スマレジ	2,026.0	238,600	709,600	0.34	316,800	513,800	0.62
4436	東証グロース	ミンカブ	2,656.0	806,200	864,600	0.93	1,105,900	749,900	1.47
5401	東証プライム	日本製鉄	2,287.0	6,535,800	1,170,800	5.58	7,210,000	907,200	7.95
3387	東証プライム	クリレスHD	911.0	389,400	2,289,400	0.17	471,500	1,950,400	0.24
4661	東証プライム	OLC	18,900.0	850,400	144,600	5.88	992,200	119,600	8.30
9843	東証プライム	ニトリHD	16,915.0	292,600	94,100	3.11	397,500	93,200	4.27
2117	東証プライム	ウェルネオ	1,783.0	47,500	663,900	0.07	29,800	340,800	0.09
9603	東証プライム	エイチ・アイエス	2,088.0	2,366,900	1,602,500	1.48	2,822,500	1,529,300	1.85
9697	東証プライム	カプコン	4,055.0	114,600	262,200	0.44	138,300	253,400	0.55

コラム:コロナ・ウクライナで破たんのガーナ

2000年代に急成長を遂げた西アフリカのガーナが債務不履行(デフォルト)に陥っています。財政再建の途中にコロナ禍やウクライナ戦争を背景とするインフレ高進や金利高に見舞われ、通貨セディは暴落。新興国の厳しい現実を象徴するケースとみられます。

ガーナ政府は昨年12月、対外債務の支払いに関し一部を停止すると発表し、事実上のデフォルトが決定。対外債務は2019年の270億ドルから2021年に360億ドルと2年間で90億ドルも膨れ上がりました。また、ここ数年のエネルギーや食料品の価格高騰により、昨年11月の国内物価上昇率は前年比+50%超となり、2022年のセディは年初の1ドル=6セディから年末にかけて一時14セディと、半分以下に一時減価しました。

ガーナはかつてのイギリス植民地時代の名残か、西アフリカでは数少ない議会制民主主義国。2001年に発足したクフォー政権の下、政治情勢は安定化に向かいます。それとともに、主力のカカオ豆や金、原油の輸出で経済は成長サイクルに乗りました。ただ、好景気は続いたものの、その頃から公共サービスの拡充などで歳出が拡大し、財政規律が緩み始めました。

2010年代後半になると、金融機関の破産や免許取り消しによる預金者への補償が膨らみます。さらに電力不足解消に向けた投資が財政を圧迫。コスト高が続いたほか、電力輸出も進まず、歳入は計画を下回る状況となりました。米格付け会社ムーディーズは昨年2月にガーナの債券を投機的な水準に格下げを決めました。そこに追い打ちをかけたのがコロナ禍やウクライナ戦争、さらに米金利高によるドル高です。

やはり、2022年に米連邦準備制度理事会(FRB)をはじめ主要中銀が金融引き締めを強めたことが背景にあるようです。国際通貨基金(IMF)の金融安定報告書によると、新興国リスクを回避する動きが鮮明になり、マネーが流出。スリランカなど西アジアでデフォルトの連鎖が懸念されました。ガーナの場合、開発政策の失敗が根底にありますが、長らく警戒されていた問題がついに表れ始めたようです。

IMFはガーナに対し総額約30億ドルの融資について合意。国内経済の安定化によりインフレ抑制や市場からの信頼回復を目指すことになり、財政健全化に向けた厳しい構造改革が想定されます。これを受けて、セディは持ち直してきています。一方、一部アンケート調査によると、ガーナでは2023年に仮想通貨の購入を希望する人たちの増加が目立っているそうです。やはり国内経済の混乱で、マネーは新しい行き場を求めているのかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	13
		雲下抜け銘柄（プライム）	14-15

1月9日～1月15日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月9日	月	15:45	スイス・失業率(12月)
		16:00	独・鉱工業生産指数(11月)
		16:00	トルコ・失業率(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月7日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
		29:00	米・消費者信用残高(11月)
			株式市場は祝日のため休場(成人の日)
			岸田首相がフランス、イタリア、英国、カナダ、米国を訪問(15日帰国)
			中・資金調達総額(12月、15日までに)
			中・マネーサプライ(12月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(12月、15日までに)
			日仏首脳会談
			米・シカゴ連銀総裁にオースタン・グールズビー氏就任
			米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加
1月10日	火	08:30	東京CPI(12月)
		08:30	家計支出(11月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(12月)
		24:00	米・卸売在庫(11月)
			決算発表 安川電
			中・鉱工業生産(12月、20日までに)
			中・小売売上高(12月、20日までに)
			中・固定資産投資(都市部)(12月、20日までに)
			中・不動産投資(12月、20日までに)
			中・住宅販売(12月、20日までに)
			中・調査失業率(12月、20日までに)
			中・新築住宅価格(12月、20日までに)
			日伊首脳会談
			パウエルFRB議長やペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁らがスウェーデン中央銀行主催のシンポジウムに参加
			米・3年債入札
1月11日	水	08:50	外貨準備高(12月)
		09:30	豪・小売売上高(11月)
		09:30	豪・消費者物価指数(11月)
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第92回)の結果(日本銀行)
		14:00	景気一致指数(11月)
		14:00	景気先行CI指数(11月)
		15:00	コール市場残高(12月、日本銀行)
		21:00	ブ・小売売上高(11月)
			日英首脳会談
			アジア金融フォーラム(AFF、12日まで)
			米・10年債入札
			独・10年債入札

1月9日～1月15日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月12日	木	08:50	国際収支(経常収支)(11月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(12月)
		08:50	貸出動向 銀行計(12月)
		09:30	豪・貿易収支(11月)
		10:00	営業毎旬報告(1月10日現在、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・生産者物価指数(12月)
		10:30	中・消費者物価指数(12月)
		11:00	東京オフィス空室率(12月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(12月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(12月)
		14:00	地域経済報告(ざくりレポート)(1月、日本銀行)
		21:00	印・消費者物価指数(12月)
		21:00	印・鉱工業生産(11月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・消費者物価コア指数(12月)
		28:00	米・財政収支(12月)
			日銀支店長会議
			決算発表 東宝、ファストリ、7&iHD
			日加首脳会談
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告
			米・セントルイス連銀総裁がオンラインイベントに参加
			米・30年債入札
			伊・3年債、7年債入札
			決算発表 TSMC
1月13日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週、先々週)
		08:50	マネーストック(12月)
		16:00	英・鉱工業生産指数(11月)
		16:00	英・商品貿易収支(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
		20:30	印・貿易収支(12月)
		21:00	ブ・経済活動(11月)
		22:30	米・輸入物価指数(12月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)
			決算発表 イオン
			中・貿易収支(12月)
			中・GDP(10-12月、27日まで)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			日米首脳会談
			チェコ・大統領選挙の第1回投票(14日まで、決選投票の場合27-28日)
1月15日	日		決算発表 BofA、ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン、シティグループ、ブラックロック
			台湾・与党・民進党主席(党首)選

■(日)11 月経常収支

12 日(木)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、+4810 億円) 参考となる 10 月実績は-641 億円。貿易収支が赤字に転化したこと等から、貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことが要因。11 月については、第一次所得収支における黒字額は高水準を維持すると予想されており、貿易・サービス収支の大幅な改善は期待できないものの、経常収支は黒字に転化する見込み。

■(米)12 月消費者物価コア指数

12 日(木)午後 10 時 30 分発表予定

(予想は前年比+5.7%) 参考となる 11 月実績は前年比+6.0%。中古車の価格が下落したことが要因。12 月については、住居費の上昇率がやや鈍化する可能性があること、中古車の価格は弱含みとなっていることから、コアの物価上昇率は 11 月実績を多少下回る見込み。

■(欧)11 月ユーロ圏鉱工業生産

13 日(金)午後 7 時発表予定

(予想は前月比+0.5%) 参考となる 10 月実績は前月比-2.0%。エネルギー、耐久消費財の減少が主な要因。11 月については、ガス不足対策で消費削減目標が課されており、生産抑制が続くことから、小幅な増加にとどまるか、前月比マイナスとなる可能性がある。

■(米)1 月ミシガン大学消費者信頼感指数

13 日(金)日本時間 14 日午前 0 時発表予定

(予想は、60.5) 参考となる 12 月実績は、59.7。現況指数と期待指数はいずれも改善。1 月については、インフレ抑制の思惑が広がっているが、金利上昇の影響があるため、小幅な改善にとどまる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月10日	2300	きょうとう	スタンダード	-	1月12日	7581	サイゼリヤ	プライム	-
	2305	スタジオアリス	プライム	-		7601	ボブラ	スタンダード	-
	2462	ライク	プライム	-		8194	ライフコーポレーション	プライム	-
	2651	ローソン	プライム	-		8260	井筒屋	スタンダード	-
	2668	タビオ	スタンダード	-		9381	エーアイティー	プライム	-
	2669	カネ美食品	スタンダード	-		9903	カンセキ	スタンダード	-
	2809	キューピー	プライム	-		2294	柿安本店	プライム	-
	2830	アラハタ	スタンダード	-		2303	ドーン	スタンダード	-
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム	-		2337	いちご	プライム	-
	3141	ウエルシアホールディングス	プライム	15:00		2341	アルバイトタイムス	スタンダード	-
	3148	クレイトSDホールディングス	プライム	-		2379	ディップ	プライム	-
	3236	プロバスト	スタンダード	-		2459	アウンコンサルティング	スタンダード	-
	3280	エストラスト	スタンダード	-		2471	エスブール	プライム	-
	3353	メディカル光グループ	スタンダード	-		2722	IKホールディングス	プライム	-
	3377	バイク王&カンパニー	スタンダード	-		2734	サーラコーポレーション	プライム	-
	3396	フェリシモ	スタンダード	-		2736	フェスタリアホールディングス	スタンダード	-
	3546	アレンザホールディングス	プライム	-		2791	大黒天物産	プライム	-
	3607	クラウドシアホールディングス	スタンダード	-		2872	セイヒョー	スタンダード	-
	4173	WACUL	グロース	-		3045	カワサキ	スタンダード	-
	4494	バリオセキア	スタンダード	-		3046	ジンズホールディングス	プライム	-
	4714	リソー教育	プライム	-		3065	ライフフーズ	スタンダード	-
	4745	東京個別指導学院	プライム	-		3080	ジェーソン	スタンダード	-
	6496	中北製作所	スタンダード	-		3093	トレジャー・ファクトリー	プライム	15:00
	6506	安川電機	プライム	16:00		3168	黒谷	スタンダード	-
	7049	識学	グロース	15:00		3174	ハビネス・アンド・ディ	スタンダード	-
	7445	ライトオン	プライム	-		3192	白鳩	スタンダード	-
	7513	コジマ	プライム	-		3297	東武住販	スタンダード	-
	7514	ヒマラヤ	プライム	-		3382	セブン&アイ・ホールディングス	プライム	-
	7520	エコス	プライム	-		3479	ティーケーピー	グロース	-
	7713	シグマ光機	スタンダード	-		3490	アズ企画設計	スタンダード	-
	7888	三光合成	プライム	-		3560	ほぼ日	スタンダード	-
	8166	タカキュー	スタンダード	-		3697	SHIFT	プライム	-
	8167	リテールパートナーズ	プライム	-		3760	ケイブ	スタンダード	-
	8273	イズミ	プライム	-		3892	岡山製紙	スタンダード	-
	9369	キューソー流通システム	スタンダード	-		3922	PR Times	プライム	-
	9558	ジャパニマス	グロース	-		3991	ウオンテッドリー	グロース	-
	9835	ジュンテンドー	スタンダード	-		4057	インターファクトリー	グロース	-
1月11日	1419	タマホーム	プライム	-		4187	大阪有機化学工業	プライム	-
	2157	コシダカホールディングス	プライム	-		4317	レイ	スタンダード	-
	2484	出前館	スタンダード	-		4413	ボードルア	グロース	-
	2670	エービーシー・マート	プライム	-		4430	東海ソフト	スタンダード	-
	2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	スタンダード	-		4432	ウイングアーク1st	プライム	-
	2882	イトアンドホールディングス	プライム	-		4433	ヒト・コミュニケーションズ・	プライム	-
	2999	ホームポジション	スタンダード	-		4440	ヴィッツ	スタンダード	-
	3048	ビックカメラ	プライム	-		4443	Sansan	プライム	-
	3222	ユナイテッドスーパーマーケットホールディングス	スタンダード	-		4530	久光製薬	プライム	-
	4668	明光ネットワークジャパン	プライム	-		4728	トーセ	スタンダード	-
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	-		4735	京進	スタンダード	-
	4920	日本色材工業研究所	スタンダード	-		4760	アルファ	スタンダード	-
	4995	サンケイ化学	福岡	-		5026	トリプルアイズ	グロース	-
	5127	グッピーズ	グロース	-		5129	FIXER	グロース	-
	5900	ダイケン	スタンダード	-		5932	三協立山	プライム	-
	6255	エヌ・ピー・シー	グロース	-		6136	オーエスジー	プライム	-
	6289	技研製作所	プライム	-		6159	ミクロン精密	スタンダード	-
	6323	ローツェ	プライム	-		6312	フロイント産業	スタンダード	-
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード	-		6474	不二越	プライム	-
	6552	GameWith	スタンダード	-		6505	東洋電機製造	スタンダード	-
	7085	カーブスホールディングス	プライム	-		6897	ツインバード	スタンダード	-
	7427	エコトレーディング	スタンダード	-		7227	アスカ	名証メイン	-
	7516	コーナン商事	プライム	-		7373	アイドマ・ホールディングス	グロース	-

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月12日	7434	オータケ	スタンダード	-	2975	スター・マイカ・ホールディング	プライム	-	
	7487	小津産業	プライム	-	3030	ハブ	プライム	-	
	7544	スリーエフ	スタンダード	-	3063	ジェイグループホールディングス	グロース	-	
	7607	進和	プライム	-	3073	DDホールディングス	プライム	-	
	7608	エスケイジャパン	スタンダード	-	3083	シーズメン	スタンダード	-	
	7725	インターアクション	プライム	-	3139	ラクト・ジャパン	プライム	-	
	7730	マニー	プライム	-	3177	ありがとうサービス	スタンダード	-	
	7811	中本パックス	プライム	-	3181	買取王国	スタンダード	-	
	7818	トランザクション	プライム	-	3189	ANAP	スタンダード	-	
	7847	グラフィックデザイン	スタンダード	-	3198	SFPホールディングス	プライム	-	
	7928	旭化学工業	スタンダード	-	3201	日本毛織	プライム	-	
	8016	オンワードホールディングス	プライム	-	3223	エスエルディー	スタンダード	-	
	8143	ラビース	スタンダード	-	3228	三栄建築設計	プライム	-	
	8181	東天紅	スタンダード	-	3266	ファントム・クリエーション・グループ	スタンダード	-	
	8237	松屋	プライム	-	3267	フィル・カンパニー	プライム	-	
	8244	近鉄百貨店	スタンダード	-	3349	コスモス薬品	プライム	-	
	8247	大和	スタンダード	-	3387	クリエイティブ・ホールディングス	プライム	-	
	8278	フジ	プライム	-	3440	日創プロニティ	スタンダード	-	
	8289	Olympicグループ	スタンダード	-	3454	ファーストブラザーズ	プライム	-	
	8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム	-	3498	霞ヶ関キャピタル	グロース	-	
	8887	リベレステ	スタンダード	-	3501	住江織物	プライム	-	
	8904	AVANTIA	プライム	-	3536	アクサスホールディングス	スタンダード	-	
	8905	イオンモール	プライム	-	3541	農業総合研究所	グロース	-	
	8908	毎日コムネット	スタンダード	-	3543	コメダホールディングス	プライム	-	
	8918	ランド	スタンダード	-	3547	串カツ田中ホールディングス	スタンダード	-	
	8923	トーセイ	プライム	-	3550	スタジオアタオ	グロース	-	
	9216	ビーウィズ	プライム	-	3557	ユナイテッド&コレクティブ	グロース	-	
	9241	FLリンクネットワーク	グロース	-	3558	ロコンド	グロース	-	
	9253	スローガン	グロース	-	3562	No. 1	スタンダード	-	
	9278	ブックオフグループホールディ	プライム	-	3608	TSIホールディングス	プライム	-	
	9418	Usen-Next Hold	プライム	-	3627	JNSホールディングス	プライム	-	
	9602	東宝	プライム	-	3645	メディカルネット	グロース	-	
	9661	歌舞伎座	スタンダード	-	3647	ジー・スリーホールディングス	スタンダード	-	
	9716	乃村工芸社	プライム	-	3791	IGポート	スタンダード	-	
	9740	セントラル警備保障	プライム	-	3815	メディア工房	グロース	-	
	9765	オオバ	プライム	-	3826	システムインテグレータ	スタンダード	-	
	9787	イオンディライト	プライム	-	3907	シリコンスタジオ	グロース	-	
	9983	ファーストリテイリング	プライム	-	3935	エディア	グロース	-	
	9993	ヤマザワ	スタンダード	-	3967	エルテス	グロース	-	
1月13日	1377	サカタのタネ	プライム	-	3977	フュージョン	アビニヤス	-	
	1401	エムビーエス	グロース	-	3987	エコモット	グロース	-	
	1407	ウエストホールディングス	スタンダード	-	3990	UUUM	グロース	-	
	1418	インタライフホールディングス	スタンダード	-	3996	サインポスト	プライム	-	
	1434	JESCOホールディングス	スタンダード	-	4015	アララ	グロース	-	
	2153	E・Jホールディングス	プライム	-	4016	MITホールディングス	スタンダード	-	
	2168	パソナグループ	プライム	-	4017	クリーマ	グロース	-	
	2292	S FOODS	プライム	-	4055	ティアンドエス	グロース	-	
	2338	クオインタムソリューションズ	スタンダード	-	4076	シイエヌエス	グロース	-	
	2449	ブラップジャパン	スタンダード	-	4176	ココナラ	グロース	-	
	2493	イーサポートリンク	スタンダード	-	4198	テンダ	スタンダード	-	
	2653	イオン九州	スタンダード	-	4199	ワンダープラネット	グロース	-	
	2686	ジーフット	スタンダード	-	4343	イオンファンタジー	プライム	-	
	2706	ブロッコリー	スタンダード	-	4361	川口化学工業	スタンダード	-	
	2735	ワッツ	プライム	-	4370	モビルス	グロース	-	
	2769	ウイレッジ・ヴァンガード・コーポレーション	スタンダード	-	4394	エクスマーシオン	グロース	-	
	2798	ワイステール・コーポレーション	スタンダード	-	4397	チームスピリット	グロース	-	
	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム	-	4412	サイエンスアーツ	グロース	-	
	2927	AFC-HD7ムスライフサイエンス	スタンダード	-	4429	リックソフト	グロース	-	
	2930	北の達人コーポレーション	プライム	-	4434	サーバーワークス	プライム	-	
	2934	ジェイフロンティア	グロース	-	4439	東名	プライム	-	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月13日	4577	ダイト	プライム	-	8185	チヨダ	プライム	-	
	4616	川上塗料	スタンダード	-	8198	マックスバリュ東海	スタンダード	-	
	4645	市進ホールディングス	スタンダード	-	8200	リンガーハット	プライム	-	
	4673	川崎地質	スタンダード	-	8254	さいか屋	スタンダード	-	
	4829	日本エンタープライズ	スタンダード	-	8267	イオン	プライム	-	
	4885	室町ケミカル	スタンダード	-	8886	ウッドフレンズ	スタンダード	-	
	4891	ティムス	グロース	-	8940	インテリックス	プライム	-	
	4992	北興化学工業	スタンダード	-	9250	GRCS	グロース	-	
	5018	MORESCO	プライム	-	9252	ラストワンマイル	グロース	-	
	5078	セレコポーレーション	スタンダード	-	9264	ボエック	スタンダード	-	
	5271	トーヨーアサノ	スタンダード	-	9270	バリュエンスホールディングス	グロース	-	
	5942	日本フィルコン	スタンダード	-	9275	ナルミヤ・インターナショナル	スタンダード	-	
	5967	TONE	スタンダード	-	9286	エネクス・インフラ投資法人	投資証券	-	
	6044	三機サービス	スタンダード	-	9313	丸八倉庫	スタンダード	-	
	6047	Gunosy	プライム	-	9326	関通	グロース	-	
	6048	デザインワン・ジャパン	スタンダード	-	9560	プログリット	グロース	-	
	6058	ベクトル	プライム	-	9601	松竹	プライム	-	
	6086	シンメンテホールディングス	グロース	-	9647	協和コンサルタンツ	スタンダード	-	
	6150	タケダ機械	スタンダード	-	9717	ジャステック	プライム	-	
	6173	アクアライン	グロース	-	9778	鼎	スタンダード	-	
	6182	メタリアル	グロース	-	9812	テオーホールディングス	スタンダード	-	
	6199	セラク	プライム	-	9837	モリト	プライム	-	
	6432	竹内製作所	プライム	-	9842	アークランズ	プライム	-	
	6489	前澤工業	スタンダード	-	9861	吉野家ホールディングス	プライム	-	
	6492	岡野バルブ製造	スタンダード	-	9876	コックス	スタンダード	-	
	6521	オキサイド	グロース	-	9945	ブレナス	プライム	-	
	6522	アスタリスク	グロース	-	9972	アルテック	スタンダード	-	
	6532	ヘイレイト・コンサルティング	プライム	-	9978	文教堂グループホールディングス	スタンダード	-	
	6543	日宣	スタンダード	-	9982	タキヒヨー	スタンダード	-	
	6555	MS & Consulting	スタンダード	-					
	6558	クックビズ	グロース	-					
	6567	SERIOホールディングス	グロース	-					
	6572	RPAホールディングス	プライム	-					
	6578	エヌリンクス	スタンダード	-					
	6668	アドテックラズマテクノロジー	スタンダード	-					
	7035	and factory	プライム	-					
	7065	ユービーアール	スタンダード	-					
	7074	トウエンティフォーセブン	グロース	-					
	7086	きずなホールディングス	グロース	-					
	7219	エッチ・ケー・エス	スタンダード	-					
	7351	グッドパッチ	グロース	-					
	7352	Branding Engineer	グロース	-					
	7357	ジオコード	スタンダード	-					
	7360	オンテック	グロース	-					
	7370	Enjin	グロース	-					
	7388	FPパートナー	グロース	-					
	7420	佐鳥電機	プライム	-					
	7512	イオン北海道	スタンダード	-					
	7515	マルヨシセンター	スタンダード	-					
	7599	IDOM	プライム	-					
	7603	マックハウス	スタンダード	-					
	7673	ダイコー通産	スタンダード	-					
	7689	コパ・コーポレーション	グロース	-					
	7719	東京衡機	スタンダード	-					
	7805	プリントネット	スタンダード	-					
	7807	幸和製作所	スタンダード	-					
	7829	サマンサタバサジャパンリミテッド	グロース	-					
	8095	アステナホールディングス	プライム	-					
	8125	ワキタ	プライム	-					
	8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード	-					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月26日	SMBC日興	4543	テルモ	2→1格上げ	4800→5200
		6965	浜松ホトニク	3→2格上げ	5300→7300
	シティ	4716	日本オラクル	2→1格上げ	8200→10000
12月27日	SMBC日興	4716	日本オラクル	2→1格上げ	8600→10000
	いちよし	3392	デリカフHD	B→A格上げ	600
		7732	トプコン	A新規	2900
		9997	ペルーナ	B→A格上げ	860
12月28日	いちよし	4347	プロメディア	A新規	2600
	大和	8227	しまむら	2→1格上げ	13500→16500
12月30日	東海東京	9766	コナミG	OUTPERFORM新規	7000
1月5日	いちよし	2742	ハローズ	A新規	5000
1月6日	みずほ	6448	ブラザー	中立→買い格上げ	2500→2300
	三菱	8411	みずほ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1940→2400
		8964	フロンティア	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	580000→574000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月26日	SMBC日興	6754	アンリツ	1→2格下げ	1950→1530
	いちよし	3657	ポールトゥウィン	A→B格下げ	3900→4250
	大和	4626	太陽HD	2→3格下げ	3750→2400
	野村	2212	山崎パン	BUY→NEUTRAL格下げ	1900→1700
12月27日	SMBC日興	2782	セリア	2→3格下げ	2600
12月28日	東海東京	2922	なとり	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2500→2130
12月29日	大和	8803	平和不	2→3格下げ	4230→3890
	東海東京	4186	東応化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7310→5790
12月30日	大和	9682	DTS	2→3格下げ	4000→3200
	東海東京	4441	トビラシステムズ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1200→920
1月4日	東海東京	4021	日産化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	8620→6010
		4078	堺化学	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2460→1670
1月6日	JPモルガン	7762	シチズン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	600→480
	いちよし	2753	あみやき	A→B格下げ	4000→3400
	東海東京	3964	オークネット	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3200→2000
		7943	ニチハ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3230→3000

12 月第 3 週:外国人投資家は総合で売り越しを継続 ※第 4 週分は 10 日発表予定

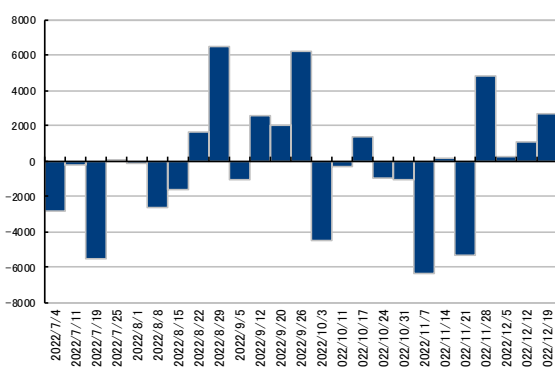
12 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 9103 億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続し、225 先物と TOPIX 先物も売り越しを継続。個人投資家は総合で 2824 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 5368 億円と買い越しに転じ、都地銀は 447 億円と売り越しを継続した。生・損保は 697 億円と売り越しを継続、事法は 2037 億円と買い越しを継続、信託は 183 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は 225 先物と買い越し継続、TOPIX 先物も買い越しを継続、現物は売り越しを継続し、総合で 421 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比 2364.49 億円減（売り越し）とネットベースで 864.26 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 4.69% の下落だった。

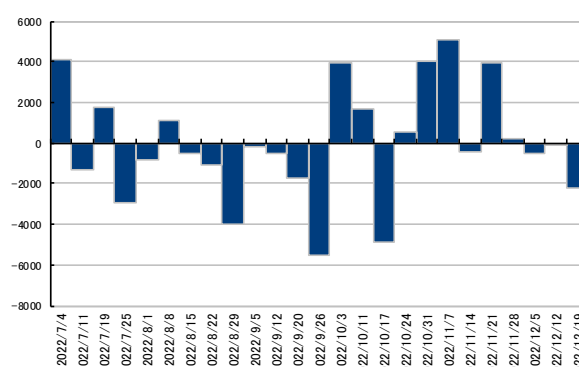
個人

単位: 億円



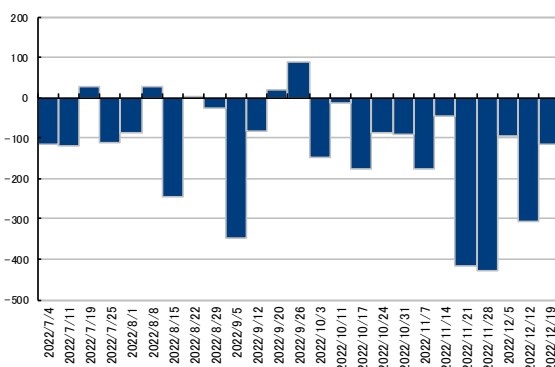
外国人

単位: 億円



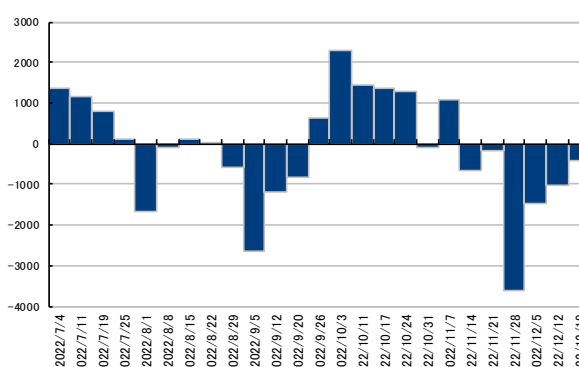
生・損保

単位: 億円



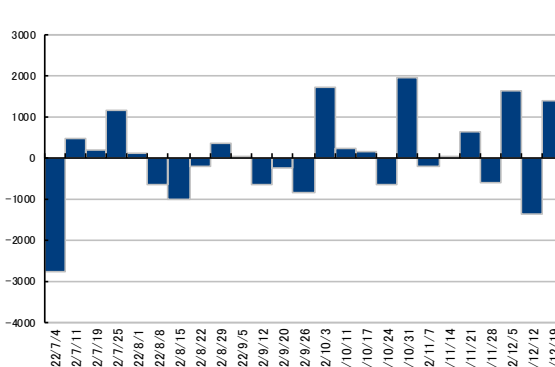
信託銀

単位: 億円



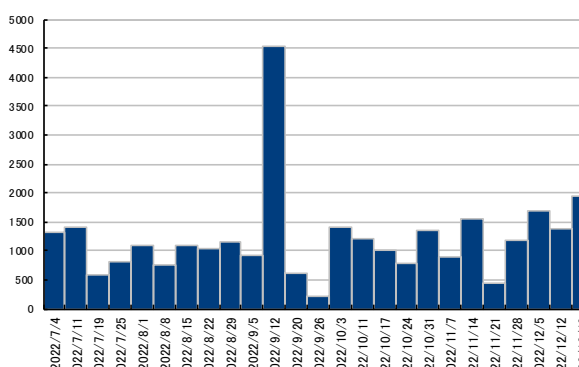
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



現物株

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/12	▲831	2,549	▲543	▲649	4,534	▲82	▲93	▲1,179
22/09/20	24	2,022	▲1,706	▲261	615	18	▲130	▲816
22/09/26	▲1,008	6,172	▲5,560	▲862	213	88	▲220	641
22/10/03	▲4,457	▲4,480	3,935	1,687	1,395	▲148	▲289	2,302
22/10/11	▲4,223	▲289	1,700	204	1,215	▲13	▲180	1,457
22/10/17	1,435	1,357	▲4,859	130	1,011	▲178	▲218	1,344
22/10/24	▲1,199	▲997	501	▲668	794	▲87	7	1,278
22/10/31	▲5,797	▲1,060	4,039	1,955	1,335	▲92	▲114	▲81
22/11/07	452	▲6,329	5,031	▲215	903	▲175	▲219	1,059
22/11/14	56	108	▲419	4	1,552	▲47	▲548	▲668
22/11/21	1,280	▲5,309	3,943	612	434	▲415	▲234	▲193
22/11/28	▲1,682	4,811	227	▲638	1,191	▲428	▲237	▲3,606
22/12/05	▲1,711	249	▲500	1,614	1,690	▲96	▲425	▲1,477
22/12/12	▲609	1,111	▲70	▲1,371	1,385	▲306	▲16	▲1,006
22/12/19	▲3,931	2,622	▲2,244	1,364	1,960	▲115	▲132	▲420

TOPIX先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/12	1,421	306	▲760	▲167	3	121	▲4	▲896
22/09/20	▲906	151	▲173	44	0	57	▲94	919
22/09/26	1,839	▲401	▲9,581	1,046	▲5	▲337	▲407	7,882
22/10/03	▲286	▲115	864	▲169	1	▲97	317	▲539
22/10/11	1,130	119	▲100	▲1,015	3	▲48	▲0	▲77
22/10/17	537	30	164	▲675	4	▲49	▲193	233
22/10/24	▲111	▲207	74	130	2	141	▲4	▲107
22/10/31	2,570	15	▲1,617	▲619	▲8	▲129	▲496	303
22/11/07	▲1,534	▲22	430	27	5	380	714	▲49
22/11/14	39	298	16	89	▲0	▲170	▲6	▲301
22/11/21	▲2,260	▲96	2,755	▲77	3	53	▲2	▲371
22/11/28	3,085	▲19	▲3,346	▲185	▲9	129	6	221
22/12/05	1,465	41	3,043	150	0	53	3	▲4,667
22/12/12	30	150	▲100	▲78	▲1	▲66	▲62	216
22/12/19	2,912	▲73	▲1,242	168	4	▲610	▲75	▲1,027

225先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/09/12	1,669	278	▲1,591	▲765	26	7	31	100
22/09/20	▲32	434	▲4,230	1,863	67	28	▲357	2,192
22/09/26	▲177	532	▲5,049	3,787	▲1	2	163	609
22/10/03	1,946	▲640	40	▲135	▲93	▲2	328	▲814
22/10/11	530	400	▲1,800	▲534	20	▲8	10	90
22/10/17	▲840	23	1,210	▲134	▲44	▲0	397	▲173
22/10/24	▲657	▲479	1,768	▲179	67	0	521	▲219
22/10/31	261	284	668	▲738	65	0	▲739	▲101
22/11/07	1,608	▲907	183	293	▲70	▲30	▲436	▲472
22/11/14	▲610	781	696	▲1,170	66	14	▲294	226
22/11/21	367	▲360	1,889	▲1,114	▲187	0	▲151	▲396
22/11/28	211	527	▲2,578	300	335	0	506	475
22/12/05	▲1,056	▲68	146	1,743	▲174	1	69	▲237
22/12/12	740	910	▲1,200	▲1,040	103	7	▲170	400
22/12/19	598	275	▲5,617	3,836	73	28	▲240	1,630

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/6終値 (円)
ダイワ通信	7116	スタンダード	12/26	1,600～1,700	0	814,800	1,700	1,620	みずほ	1,252
事業内容:	セキュリティ事業(防犯・監視カメラ等の企画・販売・施工・保守、顔認証技術等を利用したソリューションの提供)、モバイル事業(携帯電話等の販売及び代理店業務)									
アルファパーチェス	7115	スタンダード	12/26	850～880	1,000,000	1,300,000	880	869	SMBC日興	655
事業内容:	間接材の物販事業及びファシリティマネジメント事業									
アップコン	5075	名ネクスト	12/26	1,160～1,280	100,000	130,000	1,280	1,000	Jトラストグ ローバル	883
事業内容:	土木工事業									
ELEMENTS	5246	グロース	12/27	150～160	50,000	5,168,900	160	312	みずほ	561
事業内容:	生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した、オンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」等の個人認証ソリューションと、衣食住における個人最適化ソリューションの開発・提供									
BTM	5247	グロース	12/27	1,350～1,500	145,000	201,600	1,500	2,118	岡三	2,782
事業内容:	地方人材を活用したDX推進支援等									
スマサボ	9342	グロース	12/29	720～800	150,000	183,500	800	2,250	みずほ	2,764
事業内容:	不動産管理業界に向けた複数ソリューション提供と入居者アプリ									
テクノロジーズ	5248	グロース	1/26	-	300,000	400,000	-	-	東洋	-
事業内容:	映像ソフトウェア制作、AI等デジタル技術に関連したシステム開発、人材派遣会社向け業務管理システムの提供									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2664	カワチ薬品	2233	2157.5	2231	2752	フジオフード	1375	1338.75	1360
3467	アグレ都市D	1556	1536.75	1456.5	4911	資生堂	6635	5571.75	6613
5445	東京鉄	1493	1253.25	1433	6908	イリソ電子	4410	3584.5	4243.5
6965	浜松ホトニク	6390	5855	6345	7483	ドウシシャ	1631	1525.5	1623.5
8609	岡三	388	355	383.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	ニッスイ	529	557.5	593	1419	タマホーム	2427	2504	2703.5
1719	安藤ハザマ	827	850.5	828.5	1952	新日空調	1835	1852	2138
2207	名糖産	1631	1635	1693.5	2264	森永乳	4785	4902.5	5807.5
2269	明治HD	6600	6695	6825	2379	ディップ	3580	3677.25	3902
2462	ライク	2009	2080.75	2028	2503	キリンHD	1946	2023	1987
2531	宝HLD	1012	1019.5	1280	2594	キーコーヒー	2049	2059.25	2089.5
2692	伊藤忠食	4805	4915	5060	2908	フジッコ	1882	1964.5	1900.5
3183	ウインP	976	1015.75	1002.5	3197	すかいらく	1540	1585.5	1545
3201	ニッケ	938	940.25	950.5	3232	三重交通GHD	478	479.75	505
3284	フージャース	735	766.5	736.5	3328	BEENOS	1869	1997.25	2501.5
3405	クラレ	1042	1081	1050	3762	テクマト	1730	1752	1820
3836	アバントG	1280	1281	1331	3922	PRTIMES	2328	2363.5	2860.5
4151	協和キリン	2913	2969.25	3422	4205	日ゼオン	1316	1333.75	1438.5
4345	シーティーエス	766	822	813	4503	アステラス薬	1924	2028	1967
4521	科研薬	3675	3861.25	4437.5	4528	小野薬	2881	3442.25	3176
4534	持田薬	3290	3368.75	3512.5	4544	HUグループ	2835	2865.5	2955
4547	キッセイ薬	2465	2560.25	2490.5	4548	生化学	839	846	962.5
4551	鳥居薬	2852	3092.25	2940.5	4719	アルファ	3840	4111.25	4060
4801	セントラルSP	2373	2412.75	2450.5	4812	ISID	3795	3860	3945
4845	スカラ	701	726	702	4917	マンダム	1414	1488	1583
4951	エステー	1486	1493.25	1645	4967	小林製薬	8750	8877.5	9125
4973	高純度化	2364	2374.25	2685	4997	日農薬	691	755.25	705.5
5186	ニッタ	2760	2848	2788.5	5406	神戸鋼	638	648.75	654
5715	古河機金	1250	1254.25	1276.5	5929	三和HD	1207	1247.25	1348
6238	フリュー	1042	1079.5	1430	6254	野村マイクロ	3955	4016.25	4497.5
6287	サトーHD	1857	1877.75	2259.5	6291	エアーテック	1015	1037.5	1168.5
6309	巴工業	2267	2306.25	2315	6331	菱化工機	2042	2043.75	2229
6381	アネスト岩田	840	860.5	903.5	6564	ミダックHD	2516	2558.5	4084
6592	マブチモーター	3625	3708.75	3920	6809	TOA	756	762.5	779.5
6853	共和電	336	336.75	359	6859	エスベック	1824	1855.5	2058
6879	イマジカG	635	699.75	653.5	6947	図研	2871	2933.25	3678.5
6996	ニチコン	1210	1273	1216	7004	日立造	804	818.25	832.5
7421	カッパクリエ	1381	1411.5	1383.5	7447	ナガイレーベ	1916	1958.75	2307
7611	ハイデ日高	1894	1995.25	1897	7616	コロワイド	1757	1791.5	1815.5
7649	スギHD	5690	5765	6930	7721	東京計器	1241	1311.5	1282.5
7734	理計器	4170	4247.5	4318.5	8165	千趣会	379	386.75	381.5
8173	上新電	1914	1948.5	2314	8217	オークワ	872	884.25	1042
8273	イズミ	2890	3009.5	3273	8304	あおぞら	2578	2604.25	2590.5
8850	スターツ	2510	2524	2635.5	8892	日本エスコ	769	770.5	786
9070	トナミHD	3515	3571.25	4360					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9099	C&FロジHD	1132	1137.75	1479	9110	ユナイテッド海	3565	3942.5	3835.5
9381	エーアイティー	1350	1632.25	1485	9434	ソフトバンク	1490	1495.75	1515.5
9449	GMO	2427	2457.5	2685	9501	東京電力HD	455	516.25	472
9505	北陸電力	530	540.5	563	9517	イーレックス	2046	2064.5	2364.5
9602	東宝	4840	4906.25	4967.5	9605	東映	16930	17745	19455
9759	NSD	2192	2292	2201.5	9795	ステップ	1751	1769.5	1832.5
9861	吉野家HD	2255	2452.25	2307	9987	スズケン	3460	3610	3474

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
ネットセンター(インターネット取引)	https://www.hirogin-sec.co.jp				
コールセンター(コール取引)	フリーアクセス:0120-506-084				
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801